全体評価

①評価結果の総括

- (イ)業務のアウトソーシングやペーパーレス化、業務量に応じた事務体制の柔軟な見直し等、業務運営の効率化が着実に実行されている。
- (ロ)年度計画を着実に実行するとともに、認証評価事業、国立大学法人評価事業、学位授与事業及び調査研究事業等、効果的・効率的に業務の質の向上が進められている。特に、大学教育の質保証に関する調査研究、国際的情報発信は高く評価され、また、大学の評価文化の定着の促進に大きな貢献を果たしてきている。
- (ハ)現在の日本の高等教育は、大きな転換期にきており、非連続改革の方向性を示すような学術研究が求められるが、専門分野の拡充・発展に関して本機構がどのような貢献が可能かを検討すべきである。

<参考>

・業務運営の効率化:A

・業務の質の向上:A

・財務内容の改善:A

等

②評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ)大学評価に関して、膨大な作業の効果的・効率的な実施や評価文化の定着については適切な実行がなされているが、今後も一層、継続的な活動が必要である。(項目別-p17,22参照)
- (ロ)国際的な質保証のための活動を充実することが必要である。(項目別-p10,14,22参照)
- (ハ)ルーチン化された業務は問題ないが、大学における抜本的な改革が必要な課題は山積しており、それら課題への研究体制は本機構のみでは不十分であり、専門分野の確立と研究活動の一層の充実が求められる。(項目別-p10,22参照)
- (ニ)学位授与に関して、学習意欲があって学位取得を目指す人に応える体制や社会への認知を常に継続することが必要である。(項目別-p6,16参照)

③評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

- (イ)大学評価に関する調査研究、実施においてリーダーシップをとって活動するとともに、評価対象の大学自体が変革期にある中で、評価の実施に当たっては、現状の評価の軸となっているPDCAサイクルの評価のみで充分かどうかを吟味する必要がある。
- (ロ)我が国の大学の質保証の国際的な情報発信の拠点として活動を一層充実することが求められる。
- (ハ)国立大学制度や大学の意思決定メカニズムなど大転換の必要性の議論が求められる中、本機構は、学術研究の専門分野確立のための仕組みづくりの拠点となることが望ましい。
- (ニ)学修の成果を公的に認める学位の趣旨を社会に認知させる活動など、機構の行う学位授与の幅広い定着化とそのための環境整備を継続的に行う必要がある。

④特記事項

平成22年4月28日に行われた事業仕分けを踏まえた各事業の対応や大学評価・学位授与機構の在り方については、文部科学省において、評価結果を参考にしつつ、十分に検討されることが望まれる。

文部科学省独立行政法人評価委員会高等教育分科会
大学支援関係法人部会 大学評価・学位授与機構作業部会 名簿

委員名	現職
○ 奥野 信宏	中京大学理事・総合政策学部教授
松本 香	公認会計士、松本香公認会計士事務所長、T DK株式会社監査役
渡辺 孝	芝浦工業大学工学マネジメント研究科長

「○」:主査

独立行政法人大学評価・学位授与機構の平成21年度に係る業務の実績に関する評価 項目別総表

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとすべき措置	A					4 調査及び研究	A				
1 既存経費の見直し、業務の効率化	A					(1)大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査及び研究	A				
2 業務量に応じた組織の見直し、人員の適正配置	A					(2)学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査及び研究	A				
3 (独)国立大学財務・経営センターとの統合に向けた組織体制の整備	—										
4 契約に関する事項	A					(3)研究成果の公表等	A				
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置	A					5 情報の収集、整理、提供	A				
1 総合的事項	A					(1)大学等の教育研究活動の状況について、評価に資するための国内外の情報の収集、整理、提供	A				
(1)大学関係者及び有識者の参画を得た業務運営	A					(2)大学における各種の学習の機会等に関する情報の収集、整理、提供	A				
(2)自己点検・評価の実施	A					6 認証評価	A				
2 大学等の教育研究活動等の状況についての評価	A					(1)大学、短期大学、高等専門学校の教育研究活動等の総合的状況に関する評価	A				
国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動に関する評価	A					(2)専門職大学院の教育研究活動の状況に関する評価	A				
3 学位授与	A					7 その他上記の業務に附帯する業務	A				
(1)単位積み上げ型による学士の学位授与について	A					(1)評価文化の定着と評価に携わる人材の育成	A				
(2)省庁大学校修了者に対する学位授与について	A					(2)国際的な質保証に関する活動	A				

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 [※]				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
Ⅲ～Ⅵ 財務内容の改善	A				
財務内容の改善に関する事項(中期目標)	A				
Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	A				
Ⅳ 短期借入金の限度額	—				
Ⅴ 重要な財産の処分等に関する計画	—				
Ⅵ 余剰金の使途	—				
Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A				
1 人事に関する計画	A				
(1)方針	A				
(2)人員に係る指標	A				

○評価の評定について

【平成21年度】

S：特に優れた実績を上げている。

A：中期目標通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。

B：中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。

C：中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

F：評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。

※「—」は当該年度では該当がないことを、「／」は終了した事業を表す。

備考(法人の業務・マネジメントに係る意見募集結果の評価への反映に対する説明等)
 本法人の業務・マネジメントに係る意見募集を実施した結果、意見は寄せられなかった。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収入						支出					
運営費交付金	2,189	2,074	1,996	1,896	1,858	業務等経費	1,717	1,605	1,459	1,446	1,361
大学等認証評価手数料	64	118	253	91	168	大学等評価経費	64	118	253	91	168
学位授与審査等手数料	87	88	88	106	105	学位授与審査等経費	87	88	88	106	105
その他	9	11	25	22	20	一般管理費	462	419	395	381	344
寄附金等収入	10	15	4	4	2	受託事業費	—	—	—	266	—
受託事業収入	—	—	—	266	—						
計	2,359	2,306	2,366	2,384	2,152	計	2,330	2,231	2,197	2,290	1,979

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
費用						収益					
経常費用	2,293	2,250	2,188	2,264	1,977	経常収益	2,293	2,250	2,188	2,727	1,977
業務費	1,771	1,771	1,741	1,839	1,574	運営費交付金収益	2,096	1,986	1,776	2,191	1,632
大学評価事業経費	650	653	752	957	603	資産見返負債戻入	35	40	40	44	48
学位授与事業経費	341	355	340	332	330	大学等認証評価手数料	64	118	253	91	168
その他事業経費	780	763	649	550	641	学位審査手数料収入	87	88	88	106	105
一般管理費	522	479	447	422	403	財産貸付料収入	9	10	12	17	16
財務費用	0	0	0	0	0	寄附金収益	2	7	5	7	4
雑損	0	0	0	3	0	受託事業等収入	0	0	9	266	0
臨時損失	0	0	0	0	0	財務収益	0	0	2	1	0
						雑益	0	0	2	4	3
						臨時利益	0	0	0	0	0
計	2,293	2,250	2,188	2,264	1,977	計	2,293	2,250	2,188	2,727	1,977
						当期純利益	0	0	0	463	0
						当期総利益	0	0	0	463	0

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	2,607	2,332	2,057	2,311	2,371	業務活動による収入	2,360	2,324	2,668	2,406	2,159
業務費支出	1,206	857	786	978	687	運営費交付金収入	2,189	2,074	1,996	1,896	1,858
人件費支出	1,227	1,252	1,144	1,172	1,115	受託事業等収入	—	—	—	266	—
一般管理費支出	168	212	113	151	97	手数料収入	147	207	343	196	273
預り科学研究費補助金の払出	7	11	14	10	9	寄附金収入	8	15	4	4	2
国庫納付金の支払額	—	—	—	—	463	預り科学研究費補助金の受入	7	14	13	10	8
投資活動による支出	70	19	316	65	61	その他の業務収入	9	15	11	33	18
有価証券の取得による支出	—	—	299	—	—	利息の受取額	0	0	1	1	0
有形固定資産の取得による支出	70	17	16	51	44	投資活動による収入	—	—	300	—	—
財務活動による支出	—	—	—	1	1	有価証券の償還による収入	—	—	300	—	—
						財務活動による収入	—	—	—	—	—
計	2,678	2,351	2,373	2,377	2,433	計	2,360	2,324	2,668	2,406	2,159

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

国庫納付金の支払額463百万円は、独立行政法人通則法第44条1項による積立金であり、積立金の処分については独立行政法人大学評価・学位授与機構法第17条の定めにより国庫納付したものの。

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産						負債					
流動資産	395	367	673	690	413	流動負債	398	368	673	227	413
現金及び預金	381	354	650	679	404	運営費交付金債務	125	193	363	—	171
たな卸資産	0	0	0	0	0	預り寄附金	16	25	12	8	7
前払費用	2	6	10	10	6	未払金	0	2	2	2	1
未収入金	4	0	12	0	2	未払消費税等	243	135	274	196	221
未収消費税等	—	—	—	—	0	預り金	2	—	6	3	—
立替金	0	0	0	1	0	前受収益	12	13	16	16	13
仮払金	8	6	0	—	—	リース債務(1年以内)	0	—	—	—	—
							—	—	—	1	0
固定資産	7,379	7,192	7,038	6,908	6,758	固定負債					
有形固定資産	7,367	7,183	7,032	6,892	6,729	資産見返運営費交付金	248	229	237	264	270
建物	3,921	3,765	3,609	3,458	3,310	資産見返物品受贈額	125	129	159	198	211
構築物	69	64	59	55	50	長期リース債務	123	100	78	66	59
車両運搬具	2	1	1	2	0		—	—	—	0	—
工具器具備品	237	214	225	240	230						
土地	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138						
無形固定資産	9	9	6	16	30	負債合計	646	596	910	491	682
商標権	—	4	3	3	3	資本					
ソフトウェア	9	5	2	13	27	資本金	7,471	7,471	7,471	7,471	7,471
電話加入権	0	0	0	0	0	資本剰余金	△343	△508	△670	△827	△983
投資その他の資産	2	1	0	0	0	利益剰余金	0	0	0	463	0
長期前払費用	2	1	0	0	0	(うち当期未処分利益)	0	0	0	463	0
敷金・保証金	—	—	—	—	0						
						資本合計	7,128	6,963	6,801	7,107	6,488
資産合計	7,774	7,559	7,711	7,598	7,171	負債資本合計	7,774	7,559	7,711	7,598	7,171

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
I 当期末処分利益					
当期総利益	0	0	0	463	0
II 利益処分額					
積立金	0	0	0	463	0

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載) (単位:人)

職種	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
常勤職員	142	138	140	145	139

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

独立行政法人大学評価・学位授与機構の平成21年度に係る業務の実績に関する評価（項目別評価）

I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	平成21年度計画	評価の観点	年度計画に対する実施状況	評価	委員のコメント
1 業務については、既存経費の見直しを行い、業務の効率化を進め、一般管理費（退職手当を除く。）について、毎事業年度につき、3%以上の削減を図るほか、その他の事業費（退職手当を除く。）について、毎事業年度につき、1%以上の削減を図る。	1 業務については、既存経費の見直しを行い、業務の効率化を図る。また、一般管理費（退職手当を除く。）については、計画的削減に努め、平成20年度予算と比較して3%以上の削減を図るほか、その他の事業費（退職手当を除く。）について、平成20年度予算と比較して1%以上の削減を図る。	○ 既存経費の見直し、業務の効率化を図っているか。 ○ 業務の合理化を図るための措置を適切に実施しているか。	○ 平成21年度については、ルーチン業務のアウトソーシング化及び省エネルギー化の推進、ITの積極的な活用、既存経費の見直しを行い、平成20年度と比較し、一般管理費（退職手当を除く。）については3%の削減を、その他の事業費（退職手当を除く。）については4.2%の削減を達成した。	A	○ 業務のアウトソーシング、ペーパーレス化等の業務の効率化や既存経費の見直しにより、一般管理費を3%、その他の事業費を4.2%削減したことは評価される。 （追加評価－3ページの1－2 3. 組織管理（ガバナンス）の強化の項目を踏まえた上で評価を実施）
	① 恒常的なルーチン業務等のアウトソーシングを検討するとともに、省エネルギー化に対応するため、光熱水量の節約及び環境整備に努める。	○ 既存経費の見直し、業務の効率化を図っているか。 ○ 業務の合理化を図るための措置を適切に実施しているか。	【ルーチン業務のアウトソーシング】 ○ 情報業務のうち、ソフトウェアの保守・運用管理（修正バッチプログラム及びアップデートプログラムの適用等）、ハードウェアの保守・運用管理（セキュリティ対策及びウイルス対策、各種アカウント及びデータ管理、PC端末等の整備及び管理）及び障害対応・問い合わせ対応（指導、助言、各種技術支援等）等の情報システム管理運用業務について、高度な専門知識を有する者を配置するため、アウトソーシングを行った。 ・派遣職員（受付業務、学位審査業務、研究部事務補助業務）の受入れにより職員の業務の軽減を図った。 ・学位審査業務について、学士の学位授与申請に係る刊行物の資料請求対応業務にテレメールシステムを導入し、外部委託としたことにより、資料発送対応業務の削減を図った。 【光熱水量の節約】 ○ 執務室及び会議室等の温度設定（夏期：28℃、冬期：20℃）を徹底した。 ・夏期に扇風機を併用することにより、冷房の効率化を図った。 ・空調運転スケジュールの設定により、安価な夜間電力の活用を推進した。 ・執務室の空調整備の自動運転の改善により、空調の不要な部屋について送風を停止するよう設定を変更した。 ・すべてのトイレについて、温水洗浄便座を節電モードに変更した。	A	
	② グループウェアをはじめとするITの積極的な活用を進め、情報伝達の迅速化、情報の共有化、ペーパーレス化等の対策に取り組む。	○ 既存経費の見直し、業務の効率化を図っているか。 ○ 業務の合理化を図るための措置を適切に実施しているか。	○ 情報伝達の迅速化、情報の共有化、ペーパーレス化を進め、消耗品を削減するとともに、ウェブサイトによる積極的な情報提供を行うため、以下の取組を行った。その結果、消耗品費、印刷製本費及び通信運搬費の削減が図られ、平成20年度と比較して21,326,988円削減した。 ・人事・給与システム及び財務会計システムについて、サーバの仮想化を行い、業務システムの最適化の実現とシステム運用経費の削減を図った。 ・サーバ内の共有フォルダ活用による情報の共有化及び、通知・文書等のグループウェアや電子メールによるペーパーレス化を徹底した。 ・委員等への連絡、資料の事前送付等にあたり、電子メールやオンラインストレージを活用することにより、ペーパーレス化をさらに推進した。 ・ペーパーレス化が困難な会議資料等の文書について、原則として両面印刷を用いるとともに、縮小印刷及び用紙裏面の再利用等、省紙化を徹底した。 ・報告書の作成部数を見直し、印刷製本費の削減を図った。 ・学位授与事業においては、「科目等履修生制度の開設大学一覧」の作成について、平成20年度に引き続き、対象機関との連絡に電子メールを活用することにより、郵送料の削減を図った。 ・大学評価事業においては、機関別認証評価に係る実施大綱、評価基準、自己評価実施要項、評価実施手引書、評価報告書等について、平成20年度に引き続き、ウェブサイトへの情報掲載を行うことにより、印刷製本、発送に係る費用を節減した。	A	
2 各事業の業務量の変動に伴い、必要に応じて組織の見直しを行うとともに、人員の適正配置を実施する。	2 各事業の業務量の変動に伴い、必要に応じて組織の見直しを行うとともに、人員の適正配置を実施する。	○ 必要に応じて組織の見直しや、人員の適正配置を行っているか。	○ 業務運営の効率化を推進するため、評価事業部の業務量の変動に伴い、評価企画・国際課を2係体制から3係体制に、評価第1課を3係体制から4係体制に、評価第2課を8係体制から4係体制に改組するとともに、大学、短期大学及び高等専門学校の認証評価を担当する評価第1課については、平成21年度の機関別認証評価の実施校が前年度に比べ増加（15校から38校）したことから14人の増員を行うなど、各課の人員を見直し、業務量に応じた人員配置を行った。	A	○ 業務運営の効率化を推進するため、業務量の変動に応じた柔軟な事務体制の見直しを行ったことは評価される。
3 平成22年度末までに、独立行政法人国立大学財務・経営センターと統合する。このため、必要な組織・体制を整備する。	3 平成22年度末までに、独立行政法人国立大学財務・経営センターと統合する。統合に向けて、必要な組織・体制を整備する。	○ 「整理合理化計画」について、適切に対応しているか。	○ 平成21年12月25日閣議決定の「独立行政法人の抜本的な見直しについて」において、「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」に定められた事項については、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとされた。	－	
4 契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進することとする。	4 契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、随意契約の適正化を推進することとする。	○ 「随意契約見直し計画」の目標達成に向けて、具体的に取り組んでいるか。 ○ 契約に係る規定類について、適切に整備されているか。	○ 会計規則及び契約規則を適切に定め、ウェブサイト上で公開するとともに、平成20年度から引き続き、随意契約によるものが真にやむを得ないもの以外、原則として一般競争入札に移行している。また、契約規則を改正し、複数年契約に関する規定及び指名競争によることのできる場合の基準額に関する規定を盛り込んだ。	A	○ 「随意契約見直し計画」に基づいて、随意契約から一般競争入札への積極的な見直しは評価される。 ○ 入札に当たって、調達情報の提供に努め、透明性と競争性を担保する努力は評価される。 （追加評価－10ページの5. 契約の項目を踏まえた上で評価を実施）
① 機構が策定する「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、	① 機構が策定する「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、	○ 「随意契約見直し計画」の目標達成に向けて、	○ 「随意契約見直し計画」に基づいて随意契約によるものが真にやむを得ないもの以外、原則として一般競争入札に移行している。また、契約状況	A	

<p>その取組状況を公表する。</p>	<p>その取組状況を公表する。</p>	<p>具体的に取り組んでいるか。</p>	<p>についてウェブサイト上に随時公表した。</p>		
<p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施する。 また、内部監査及び第三者（監事等）により、契約をはじめとする会計処理に対する適切なチェックを行う。</p>	<p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施する。 また、内部監査及び第三者（監事等）により、契約をはじめとする会計処理に対する適切なチェックを行う。</p>	<p>○「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」に基づいた、点検・見直しの状況、「契約監視委員会」の設置状況となっているか。 ○個々の契約について、競争性・透明性の確保が行われているか。監事等によるチェックが行われているか。</p>	<p>【競争性・透明性の確保】 ○ 文部科学省政府調達ウェブサイトと機構ウェブサイトの調達情報を相互にリンクして情報提供に努めた。また、複数業者からの応札がされるように業務内容（仕様書）、公告期間、契約締結から業務開始までの準備期間の配慮に努めた。 ○ 公募及び企画競争を行う場合についてのマニュアルとして、「公募・企画競争に係る手続等に関する標準マニュアル」を策定した。 【内部監査等】 ○ 内部監査、監事監査及び今年度設置の契約監視委員会による会計処理に関する点検を受け、一般競争入札、公募及び企画競争等の実施に関しても競争性、透明性を担保できるよう留意しつつ実施している。</p>		

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

中期計画	平成21年度計画	評価の観点	年度計画に対する実施状況	評価	委員のコメント
<p>1 総合的事項</p> <p>(1) 大学関係者及び有識者等の参画を得て業務運営を行う。評価事業及び学位授与事業の実施に当たっては、外部の学識経験者について負担の軽減を図りつつ、計画的な確保を行う。</p>	<p>1 総合的事項</p> <p>(1) 自主性・自立性の確保という趣旨を十分に踏まえ、次の組織を運営するために必要な大学関係者及び学識経験者等の参画を得る。</p> <p>① 評議員会 ② 運営委員会 ③ 大学機関別認証評価委員会 ④ 短期大学機関別認証評価委員会 ⑤ 高等専門学校機関別認証評価委員会 ⑥ 法科大学院認証評価委員会 ⑦ 国立大学教育研究評価委員会 ⑧ 学位審査会</p>	<p>○ 大学関係者及び有識者等の参画を得た業務運営等を実施しているか。</p>	<p>○ 機構の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会、事業の運営実施に関する事項を審議する運営委員会、評価事業を行う大学機関別認証評価委員会等及び学位授与事業を行う学位審査会等に大学の学長、学長経験者、大学の教授、産業界等、各方面の有識者等の参画を得て運営した。部会等も含め、時期による多少の変動もあるが89.3%程度が、外部有識者で構成されている。これらの組織では、業務(事業)の内容に関し、幅広い見地から審議が行われ、機構の適切な運営のために重要な役割を果たした。</p> <p>【評議員会】</p> <p>○ 機構長の諮問に応じ、機構の業務運営に関する重要事項を審議するため、大学等に関し広くかつ高い識見を有する者その他の機構の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者の参画を得て、評議員会を組織している。平成21年度は、平成21年6月25日、10月7日及び平成22年3月26日に開催し、平成20事業年度及び第1期中期目標期間に係る業務実績報告書、平成20事業年度財務諸表、評価及び学位審査に関する各種委員会の委員の選考等、機構の運営に関する重要事項について審議を行った。その審議において、第2サイクル目の認証評価のあり方及び学位授与申請における電子申請の利用率向上等について意見をいただき、それらを業務運営及び評価事業、学位授与事業の運営に反映させた。</p> <p>【運営委員会】</p> <p>○ 運営委員会は、機構の事業の運営実施に関する事項を審議するため、機構の教授並びに大学の学長及び教員その他学識経験者の参画を得て、平成21年6月17日、9月16日、平成22年2月24日及び3月15日に開催し、評議員会との調整を図りつつ、機構の事業の運営実施について審議を行った。その審議において、職員の休暇取得及び高等教育機関からの情報発信等について意見をいただき、それらを業務運営及び評価事業、学位授与事業の運営に適切に反映させた。</p> <p>【大学等機関別認証評価委員会、法科大学院認証評価委員会、国立大学教育研究評価委員会】</p> <p>○ 大学等の教育研究水準の向上に資するため、平成20年度に引き続き、下記アからオまでの各委員会を設置し、大学等の教育研究活動の状況について、評価を行う評価事業の実施体制の整備を行った。</p> <p>① 大学、短期大学及び高等専門学校からの要請に基づき機構が行う、教育研究等の総合的な状況についての評価(機関別認証評価)について審議を行う。</p> <p>ア 大学機関別認証評価委員会 イ 短期大学機関別認証評価委員会 ウ 高等専門学校機関別認証評価委員会</p> <p>において、認証評価に関する基本的事項及び個別の評価を実施した。</p> <p>② 法科大学院からの要請に基づき機構が行う、教育活動状況についての評価(法科大学院認証評価)について審議を行う。</p> <p>エ 法科大学院認証評価委員会</p> <p>において、認証評価に関する基本的事項及び個別の評価を審議した。</p> <p>③ 文部科学省国立大学法人評価委員会からの要請を受けて実施する、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の中期目標期間における教育研究活動の状況についての評価に関する審議を行う。</p> <p>オ 国立大学教育研究評価委員会</p> <p>において、国立大学法人等の教育研究の状況の評価について、第1期中期目標期間評価の確定方法と第2期中期目標期間の評価方法の基本的な枠組みを審議した。</p> <p>【学位審査会】</p> <p>○ 学位授与事業における学位審査会</p> <p>カ 学位審査会は、国公立大学の教員等で高度な学識を有する者の参画を得て、適切な審査体制を確立し、十分な審査を行った。さらに、その下で52の専門委員会及び部会において分野別に審査を行うため、国公立大学の教員等で学識経験のある者延べ396人を専門委員に委嘱した(うち41人は臨時専門委員)。</p>	<p>A</p> <p>A</p>	<p>○ 機構の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会、事業の運営実施に関する事項を審議する運営委員会、評価事業を行う大学機関別認証評価委員会等及び学位授与事業を行う学位審査会等において、大学の学長、学長経験者、大学の教授、産業界等、各方面の有識者の参加を得た業務運営が的確に実行されている。</p> <p>○ 学位授与審査において延べ396名という多数の学識経験者を動員できたことは、スムーズな審査を行うに当たって評価される。</p>
<p>(2) 毎年度、自己点検・評価委員会において、すべての業務・事業に対して自己点検・評価を行う。</p> <p>さらに、次期中期目標期間における業務の改善等に資する観点から、外部検証委員会において、自己点検・評価の結果についての検証等を実施し、その結果に基づき、業務の見直し・改善を図る。</p>	<p>(2) 平成20年度の各事業の業務実績に係る自己点検・評価を実施する。その際、年度計画の項目ごとに業務実績を取りまとめ、その結果を整理・分析して、自己点検・評価に反映し、業務実績報告書を作成・公表する。</p> <p>さらに、平成21年度の各事業の業務実績に係る自己点検・評価を円滑に実施するために年度計画に対する実施状況調査を行い、業務の適切な実施を確認し、職員の業務の進行管理に対する意識を高める。</p>	<p>○ 各事業の業務の実績に係る自己点検・評価を適切に実施しているか。</p>	<p>【業務実績報告書の作成・公表】</p> <p>○ 平成20年度及び第1期中期目標期間の各事業の業務の実績に係る自己点検・評価については、監事2人を含む自己点検・評価委員会(平成21年5月25日)、運営委員会(平成21年6月17日)、評議員会(平成21年6月25日)等での審議を経て、その結果を『平成20事業年度業務実績報告書』及び『第1期中期目標期間業務実績報告書』としてとりまとめ、ウェブサイト等で公表した。また文部科学省独立行政法人評価委員会による評価においても、年度計画及び中期計画を十分に履行し、中期目標を十分に達成したとの結果を得た。</p> <p>【自己点検・評価】</p> <p>○ また平成21年度自己点検・評価業務、平成22年度計画策定、平成21年度業務実績報告書作成について、①それぞれをより効果的・効率的に行う②業務実績報告書を視覚に訴え、より簡潔な、一般の方々にもわかりやすい資料とする③自己点検・評価業務を、年度計画達成に向けた課題の把握や、次年度計画策定にさらに活用できるようにすることなどを目的に、自己点検・評価委員会(平成21年11月2日)において様式の統一・調査時期の変更等の見直しを行った。</p>	<p>A</p>	<p>○ 自己点検・評価を実施し、自己点検・評価委員会、運営委員会、評議員会等の審議を経て、業務の進捗状況を点検、課題の把握に努め、機構全体で自己点検・評価に基づく業務の適正な実施に努めるなどの対応が的確になされていることは評価される。</p>

		<p>○ 平成21年度の各事業の業務の実施については、文部科学省独立行政法人評価委員会からの評価結果の指摘について、自己点検・評価委員会（平成21年11月2日）において、対応方針を検討した上、業務にどのように反映させるかについて整理・分析の上で取組を実施しさらにその進捗状況を点検し対応した。また、平成22年1月に年度計画達成状況調査を実施し、当該調査結果を元に自己点検・評価委員会（平成22年2月26日）において業務の進捗状況を点検、課題の把握に努め、機構全体で自己点検・評価に基づく業務の適正な実施に努めた。</p>			
--	--	--	--	--	--

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 2 大学等の教育研究活動等の状況についての評価

中期計画	平成21年度計画	評価の観点	年度計画に対する実施状況	評価	委員のコメント
<p>2 大学等の教育研究活動等の状況についての評価</p> <p>大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行う。</p> <p>○ 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動等に関する評価</p>	<p>2 大学等の教育研究活動等の状況についての評価</p> <p>○ 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動等に関する評価</p>	<p>○ 国立大学法人等の教育研究活動の状況に関する評価を適切に行っているか。</p>	/	A	<p>○ 平成20年度に実施した平成16～19年度の国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動等の評価について、検証のためアンケートの質問項目の作成、集計、分析、報告書作成を評価事業部と評価研究部により行い事後検証作業を行うなど事後検証を実施し、検証結果を公表したことは高く評価される。</p> <p>○ 国立大学法人及び大学共同利用機関法人についての第1期中期目標期間の評価の確定作業にむけて、着実な取り組みが行われていることは評価される。</p>
<p>① 国立大学法人評価委員会からの要請に基づいて、平成20年度に実施した国立大学及び大学共同利用機関法人の教育研究活動等の評価について、多面的な調査を行うこと等により検証する。</p>	<p>① 平成20年度に実施した国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動等の評価について、多面的な調査を行うこと等により検証する。</p>	<p>○ 国立大学法人等の教育研究活動の状況に関する評価についての検証が適切に実施され、その結果が活用されているか。</p>	<p>○ 平成20年度に実施した平成16～19年度の評価作業について、国立大学法人等の評価担当者及び評価者に対してアンケート調査を実施した。検証作業は、アンケートの質問項目の作成、集計、分析、報告書作成を評価事業部と評価研究部により行い、『「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」に関する検証結果報告書』をとりまとめ、機構設置の国立大学教育研究評価委員会に報告した。</p> <p>本報告書では、今後効率的な評価を実施するために、検討しなければならない点が多く指摘されたが、評価の基本方針や方法等については、概ね有効性が認められるものであったとする検証結果を得た。</p> <p>なお、報告書については、次期評価作業の一助にしてもらうために国立大学法人等の評価担当者及び評価者に対して送付するとともに、ウェブサイトにも掲載した。</p>	A	
<p>② 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動等の評価の最終的な確定作業を行うとともに、当該評価確定後の検証を行い次期評価に向けた評価方法の改善につなげるための検討を行う。</p>	<p>② 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動等の評価の最終的な確定作業に向けた方法の確定を行うとともに、評価体制の整備をす。また、平成20年度に実施した評価の検証結果を踏まえ、次期評価に向けた評価方法の改善につなげるための検討を開始する。</p>	<p>○ 確定作業に向けた方法の検討、評価体制の整備が適切に実施されているか。</p> <p>○ 次期評価に向けた評価方法の改善に向けた検討が適切に実施されているか。</p>	<p>【評価の最終的な確定作業に向けた方法の確定及び評価体制の整備】</p> <p>○ 文部科学省国立大学法人評価委員会から、第1期中期目標期間評価における教育研究の状況の評価の確定について、具体的な評価方法の検討を行うことへの依頼を受け、機構設置の国立大学教育研究評価委員会ワーキンググループで審議の上、国立大学教育研究評価委員会「実績報告書作成要項」「評価作業マニュアル」（平成21年10月）を決定し、文部科学省国立大学法人評価委員会に報告した。</p> <p>○ 平成21年10月20日（東京）、26日（大阪）において、国立大学法人等の評価実務担当者を対象とした、平成22年度に機構が行う第1期中期目標期間の教育研究の状況の評価の確定作業についての「国立大学法人等評価実務担当者説明会」を開催した。</p> <p>○ 確定作業の評価体制は、「達成状況判定会議」「現況分析部会」とも平成20年度評価時よりも評価者数を縮小して編成し、効率的な評価体制とすることを国立大学教育研究評価委員会決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成状況判定会議：平成20年度 171人→平成22年度 46人（予定） ・現況分析部会：平成20年度 260人→平成22年度 37人（予定） ・研究業績水準判定組織：平成20年度 344人→平成22年度 55人（予定） <p>【次期評価に向けた評価方法の改善につなげるための検討】</p> <p>○ 文部科学省国立大学法人評価委員会から、第2期中期目標期間における教育研究の状況の評価方法について、基本的な枠組みの検討を行うことへの依頼を受け、機構設置の国立大学教育研究評価委員会ワーキンググループで審議の上、国立大学教育研究評価委員会「第2期中期目標期間における教育研究の状況の評価方法の方向性について」（平成22年3月）を決定し、文部科学省国立大学法人評価委員会に報告した。</p>	A	

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
3 学位授与

中期計画	平成21年度計画	評価の観点	年度計画に対する実施状況	評価	委員のコメント
<p>3 学位授与</p> <p>学位授与事業の実施に当たっては、事業の円滑かつ確実な実施と、そのために必要な検討を遅滞なく行うことを前提として、次の業務を行う。</p> <p>なお、学位授与業務については効率化を図り、原則として手数料収入で当該経費を賄うよう運営することの実現を図る。</p> <p>また、学位授与基準の検討等の周辺業務の実施についても効率化・合理化を図ることにより、計画的な経費の縮減を進める。</p>	<p>3 学位授与</p>	<p>○事業が確実に実施されているか。</p>	/	<p>A</p>	<p>○ 短期大学・高等専門学校卒業等者の単位積み上げ型による学位授与事業は的確に実施されていると評価される。</p> <p>○ 省庁大学校の修了者に対する学位授与事業は的確に実施されていると評価される。</p>
<p>(1) 単位積み上げ型による学士の学位授与について</p>	<p>(1) 単位積み上げ型による学士の学位授与について</p>	<p>○単位積み上げ型による申請者に係る審査等を適切に行い、学士としての水準を有している者と認められる者に対して、適切に学位を授与しているか。</p>	/	<p>A</p>	<p>○ 短期大学・高等専門学校卒業等者の単位積み上げ型による学位授与事業は的確に実施されていると評価される。</p>
<p>① 単位積み上げ型による学士の学位授与については、申請者に係る修得単位の審査並びに学修成果についての審査及び試験を適切な方法で行い、各専攻分野の学士の水準を有していると認められる者に対して、申請後6月以内に学士の学位を授与する。また、不合格者に対しては、不合格の理由を明らかにするなど、今後の学修に資するよう配慮する。</p>	<p>① 当該年度2回(4月期と10月期)の申請受付を実施する。審査に当たっては、申請者に対し単位修得状況及び学修成果の提出を求め、修得単位の審査の基準を満たしているか、学修成果が学士の水準に達しているか、さらに学修成果の内容が申請者の学力として定着しているかについて審査の上、総合的に判定し、申請者に対して6月以内に判定結果を通知する。判定の結果、学士としての水準を有していると認められる者に対しては学位を授与する。</p>	<p>○審査等が適切に実施され、所定の期間内に適切に学位が授与されているか。</p>	<p>○ 短期大学・高等専門学校卒業等者の単位積み上げ型の学習者に対して、以下のとおり申請の受付、審査を行った。</p> <p>①「申請の受付」 4月期は平成21年4月1日から4月7日まで、10月期は平成21年10月1日から10月7日まで申請の受付を行った。なお、申請者の利便性を考慮して、電子申請のデータ入力については、4月期は平成21年3月16日から、10月期は平成21年9月15日からとした。</p> <p>②「修得単位の審査」 専門委員会及び部会において、専攻の区分ごとに、申請者の修得単位が機構の定める基準を満たしているかどうかを判定した。</p> <p>③「小論文試験又は面接試験」 申請者が提出した学修成果(レポート・作品等)に基づいて、4月期申請は平成21年6月、10月期申請は平成21年12月に試験を実施した。</p> <p>④「学修成果・試験の審査」 専門委員会及び部会において、専攻の区分ごとに、各申請者が当該専攻に係る学士の学力の水準を有していると認められるか(学修成果のテーマが専攻に関するものとして適切か、学修成果の内容が学士の水準に達しているか、学修成果の内容が申請者の学力として定着しているか)を判定した。</p> <p>⑤「合否判定」 各専門委員会・部会の判定案をとりまとめ、4月期は平成21年8月26日に、10月期は平成22年2月15日に学位審査会を開催し、合否の判定を行った。</p> <p>○ 以上を経て、4月期は申請者402人のうち合格と判定された330人に対して平成21年9月末までに学位を授与した。10月期は申請者2,535人のうち合格と判定された2,388人に対して平成22年3月末までに学位を授与した。</p> <p>○ 専門委員による小論文試験問題の作成にあたっては、郵便事故やFAXの誤送信による情報漏えいを防ぐため、暗号化された問題本文を機構サーバ内のデータベースにインターネットを通じて直接送信できる「試験問題作成支援システム」の利用に努め、82%の専門委員が利用した。</p>	<p>A</p>	<p>○ 短期大学・高等専門学校卒業等者の単位積み上げ型による学位授与事業は的確に実施されていると評価される。</p>
	<p>② 不合格者に対して、必要に応じ、不合格理由をより詳細に通知するなど、透明性・客観性に配慮しつつ審査を行う。</p>	<p>○不合格者に対して、透明性・客観性に配慮しつつ、今後の学修に資する適切な配慮が成されているか。</p>	<p>○ 不合格者に対しては、どのような理由で「不可」となったのかを通知した。このうち「学修成果のテーマの設定が適切でない。」又は「学修成果の内容が水準に達していない。」という理由で学修成果・試験の結果が不可となった申請者に対しては、不可の理由が明確となるよう「学修成果書き直しのための留意事項」を併せて通知した。また、通常の留意事項通知では判定の意図が伝わらないと考えられる場合には、必要に応じて、個別に文書でより詳細な理由を通知した。</p>	<p>A</p>	<p>○ 不合格者に対しては、どのような理由で「不可」となったのかの理由が明確となるよう個別文書等による指導等きめ細かい対応を行ったことは高く評価される。</p>
	<p>③ 我が国における高等教育段階での学習機会の多様化や学問の進展、大学における教育の実施状況等を踏まえ、必要に応じて本機構が定める専攻の区分や修得単位の審査の基準等について見直し、整備する。</p>	<p>○必要に応じた専攻の区分や審査の基準等の見直しが行われているか。</p>	<p>○ 申請者が授業科目を分類しやすいよう、学問の進展や大学における教育の実施状況等を踏まえ、専攻の区分「教育学」及び「地域研究」の修得単位の審査の基準について「専門科目の例」を変更した(平成22年度申請から適用)。</p>	<p>A</p>	<p>○ 申請者が授業科目を分類しやすいよう、また申請しやすいよう、学問の進展や大学における教育の実施状況等を踏まえ、専攻区分の修得単位の審査の基準について「専門科目の例」を分かりやすく変更するなどの努力は評価される。</p>
<p>② 申請等に関しては、事業の円滑な実施等に十分配慮しつつ、利便性の一層の向上を図る。</p>	<p>④ 申請者の意見を踏まえた「新しい学士への途」の改正や、申請方法の電子化の推進、試験会場の増設など、申請者にとっての利便性の向上に資する方策について、事業の円滑な実施と業務の効率化とのバランスを踏まえつつ検討し、必要なものから実施する。</p>	<p>○事業の円滑な実施と業務の効率化とのバランスに配慮しつつ、申請者の利便性の向上が適切に実施されているか。</p>	<p>【新しい学士への途の改正】 ○ 機構が行う学士の学位授与と制度の目的、仕組、学修方法、申請の手順等を解説した「新しい学士への途」及び「学位授与申請書類」を改正し、印刷媒体で配付するとともに、ウェブサイトにPDFファイルで掲載して、自由に閲覧やダウンロードができるようにした。なお、平成21年度版の書類から、資料請求への対応を業務委託することにより、資料発送対応業務の効率化を図った。</p> <p>【申請方法の電子化の推進】 ○ 平成20年度4月期申請から導入した電子申請の利用率について、平成20年度4月の19.9%、平成20年度10月期の24.0%に対して、平成21年度4月</p>	<p>A</p>	<p>○ 申請方法の電子化の推進について、電子申請の利用率の着実な向上は評価できる。</p>

			<p>期は25.4%，平成21年度10月期は38.3%と順調に増加した。</p> <p>【試験会場の増設】 ○ 中国・四国地方在住の申請者からの会場増設の希望に対応するため、また、10月期の大阪地区試験場の混雑緩和のため、平成22年度から、10月期に限り岡山地区試験場を増設することを決定した。</p> <p>【その他】 ○ 合格者への学位記の送付について、申請者及びその在学機関の利便性の向上のため、在学機関を通じて受け取ることができる機関送付を申請者が選択できるようにし、4月期は6人、10月期は1,307人の在学機関に学位記を送付した。</p> ○ 全国的な新型コロナウイルスの流行に伴い、申請者が安心して受験できるよう、すべての試験会場でマスクを配付するとともに、手指消毒のための消毒液を設置した。また、10月期の試験においては、新型コロナウイルス感染のため欠席した者に対して追試験を実施した。		<p>○ 申請者の利便を図るために試験会場を増設したことは評価できる。</p> <p>○ 合格者への学位記の送付について、申請者及びその在学機関の利便性の向上のため、学位記の機関送付等、申請者の選択を可能にしたことは評価される。</p> <p>○ 全国的な新型コロナウイルスの流行に伴い、申請者が安心して受験できるよう試験会場での対策を講じたこと、また、10月期の試験において感染のため欠席した者に対して追試験を実施したことなどの対応は評価される。</p>
	<p>⑤ 身体に障害のある申請者に対しては、試験場を別途準備するなど、障害等の種類、程度に応じた受験上の特別措置を講じる。</p>	<p>○ 事業の円滑な実施と業務の効率化とのバランスに配慮しつつ、身体に障害のある受験者に配慮した、特別措置が適切に実施されているか。</p>	<p>○ 10月期申請において1人から受験上の特別措置の申出があり、障害等の状況に応じて、車イスの持参使用許可等の措置を講じた。</p> <p>○ 試験当日の体調不良等の申出に対しても、別室受験を許可するなどの措置を講じ、円滑に試験を実施することができた。</p>	A	
<p>③ 短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定申出に基づき、大学教育に相当する水準を有しているかについての審査を行い、基準を満たす専攻科については認定する。</p>	<p>⑥ 短期大学又は高等専門学校に設置する専攻科の認定申出については、当該専攻科が大学教育に相当する水準であるかなどの観点で審査を行い、年度内に当該専攻科の設置者に対して認定の可否を通知する。</p>	<p>○ 審査等が適切に実施され、所定の期間内に適切に認定の可否が通知されているか。</p>	<p>【認定審査】 ○ 平成22年度からの認定を希望する短期大学及び高等専門学校の専攻科に対して、以下のとおり審査を行い、認定の可否を通知した。 ①「申請の受付」 平成21年9月末までに短期大学3専攻（3校）及び高等専門学校10専攻（5校）から認定の申出を受け付けた。 ②「教員組織及び教育課程等の審査」 平成21年11月に開催された専門委員会及び部会において、授業科目担当教員が大学設置基準に定める教員に相当する資格を有しているか、教育課程が大学教育に相当する水準を有しているかなどを審査した。 ③「補正審査」 審査の結果、補正が必要と判定された専攻科については、書類の差し替えを求め、平成22年1月に開催された専門委員会及び部会において補正部分の審査を行った。 ④「認定の決定及び通知」 各専門委員会及び部会の審査結果をとりまとめ、平成22年2月15日に開催された学位審査会において13専攻すべてを可と判定し、学位審査会と同日付けで専攻科の設置者に結果を通知した。</p> <p>【認定の再審査】 ○ 教育課程について重要な変更が生じると認められた認定専攻科の再審査を行い、平成21年8月26日に開催された学位審査会において短期大学3専攻（3校）を可と判定し、結果を通知した。また、平成22年2月15日に開催された学位審査会において短期大学1専攻（1校）を可と判定し、学位審査会と同日付けで専攻科の設置者に結果を通知した。</p>	A	<p>○ 短期大学又は高等専門学校に設置する専攻科の認定申出について、審査等が適切に実施され、所定の期間内に適切に認定の可否が通知したことは評価される。</p>
<p>④ 上記③により認定された専攻科における教育の実施状況等について、大学教育に相当する水準を維持しているかという観点で、原則として7年ごと（認定後、最初は5年）に審査を行う。</p>	<p>⑦ 既に認定を受けた専攻科の教育が大学教育に相当する水準を維持していることを担保するために、当該年度の審査対象専攻科の教育の実施状況等について審査を行い、必要に応じ審査結果に基づく所要の改善等を求める。</p>	<p>○ 審査等が適切に実施され、適否等が適切に通知されているか。</p>	<p>○ 審査対象専攻科に対して、以下のとおり審査を行い、結果を通知した。 ①「書類の受理」 平成21年5月31日までに、短期大学3専攻（3校）及び高等専門学校11専攻（5校）から書類を受理した。 ②「教員組織及び教育課程等の審査」 平成21年11月に開催された専門委員会及び部会において、授業科目担当教員が大学設置基準に定める教員に相当する資格を有しているか、教育課程が大学教育に相当する水準を有しているかなどを審査した。 ③「補正審査」 審査の結果、補正が必要と判定された専攻科については、書類の差し替えを求め、平成22年1月に開催された専門委員会及び部会において補正部分の審査を行った。 ④「適否の決定及び通知」各専門委員会及び部会の審査結果をとりまとめ、平成22年2月15日に開催された学位審査会において14専攻すべてを可と判定し、学位審査会と同日付けで専攻科の設置者に結果を通知した。</p> <p>○ 審査対象専攻科に対して、適否の通知と併せて、専門委員会及び部会からの教員や教育課程に対する意見を伝達することにより、今後のさらなる改善を求めた。</p>	A	<p>○ 既に認定を受けた専攻科の教育の実施状況等について審査を行い、必要に応じ所要の改善等を求めるなど、審査等が適切に実施されたことは評価される。</p>
	<p>⑧ 専攻科認定申出等に関し、申請書類及び必要書類の記入例等の情報を電子媒体等で提供する。</p>	<p>○ 所定の取り組みが確実に実施されているか。</p>	<p>○ 認定申出や教育の実施状況等の審査関係書類について、短期大学及び高等専門学校の事務担当者等の書類作成作業の労力を軽減するため、注意事項や記入例を掲載した「書類作成の手引」を作成し、ウェブサイトに電子媒体で掲載した。</p>	A	
	<p>⑨ 申請者に係る審査及び専攻科の認定等を適切に行うため、国公立大学の教員等で高度の学識を有する者を審査委員に委嘱し審査組織を整備する。また、その組織・運営に関しては、審査委員の負担を考慮しつつ、必要に応じて見直し、改善を図る。</p>	<p>○ 審査組織が適切に整備され、かつ審査委員の負担に配慮され運営されているか。</p>	<p>【審査組織の整備】 ○ 学士、修士及び博士の学位授与に係る審査や専攻科の認定等に係る審査等を適切に行うため、国公立大学の教員等で高度な学識を有する者20人を学位審査会委員に委嘱した。さらに、その下で52の専門委員会及び部会において分野別に審査を行うため、国公立大学の教員等で学識経験のある者延べ396人を専門委員に委嘱した（うち41人は臨時専門委員）。</p>	A	

			<p>【審査委員の負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「小論文試験の問題作成等に係る業務量が膨大である」との専門委員からの意見を踏まえ、申請者が多い機械工学部会及び電気電子工学部会について専門委員をそれぞれ1人及び3人増員するなど、委員の負担の軽減を図った。 		
	<p>⑩ 学士の学位授与業務の改善等に資することを目的として、学位取得者等に対するアンケート調査を実施する。</p>	<p>○ アンケート調査を実施し、その結果を業務の改善につなげているか。</p>	<p>○ 学位取得者に学位記を送付する際にアンケート調査票を同封し、4月期には330人に送付し238人から回答があった。なお、このアンケート調査の項目中の、『「新しい学士への途」の単位の履修方法、学修成果の作成等の説明文は分かりやすいものでしたか』という問いに対して、「必要書類が分かりにくい」等の意見があったことから、平成22年度の「新しい学士への途」の「FAQ」部分において、必要書類に関する記載の充実・改善を行った。</p>	A	<p>○ 学位取得者にアンケートを実施し、申請者にわかりやすいように「新しい学士への途」を充実改善したことは評価される。</p>
<p>(2) 省庁大学校修了者に対する学位授与について</p>	<p>(2) 省庁大学校修了者に対する学位授与について</p>	<p>○ 省庁大学校修了に基づく申請者に係る審査等を適切に行い、学士・修士・博士としての水準を有していると認められる者に対し、適切に学位を授与しているか。</p>	<p>○ 平成21年度は、省庁大学校からの課程の認定申出はなかった。なお、平成22年度以降に認定申出を予定している省庁大学校からの電話や来構による問い合わせに対応した。</p>	A	<p>○ 省庁大学校の修了者に対する学位授与事業は的確に実施されていると評価される。 ○ なお、省庁大学校に関しては、仕組みそのものの見直しも必要と考えられることから、その在り方について、国において継続的に検討を行っていく必要があると思われる。</p>
<p>① 省庁大学校の課程の認定申出に基づき、大学の学部、大学院の修士課程又は博士課程の水準を有しているかについての審査を行い、基準を満たす課程については認定する。</p>	<p>① 省庁大学校の課程の認定申出については、当該課程が大学又は大学院教育に相当する水準であるかどうか、大学設置基準又は大学院設置基準に準じて審査を行い、年度内に当該課程の設置者に対して認定の可否を通知する。</p>	<p>○ 審査等が適切に実施され、所定の期間内に適切に認定の可否が通知されているか。</p>	<p>○ 平成21年度は、教育の実施状況等の審査の対象となる省庁大学校の認定課程はなかった。</p>	A	
<p>② 上記①により認定された課程の教育の実施状況等について大学又は大学院と同等の水準を維持しているかという観点で、原則として5年ごとに審査を行う。</p>	<p>② 既に認定を受けた課程の教育が、大学又は大学院と同等の水準を維持していることを担保するために、当該教育課程の教育の実施状況等について審査を行い、必要に応じ審査結果に基づく所要の改善等を求める。</p>	<p>○ 審査等が適切に実施され、適否等が適切に通知されているか。</p>	<p>○ 平成23年度に実施予定の国立看護大学校看護学部看護学科の教育の実施状況等の審査について、平成22年度に審査実施予定の同大学校研究科課程部看護学研究科と審査対象教員が共通していることから、機構と大学校双方の審査実施に係る書類作成等の作業の負担軽減のため、同時に行うことを決定し、平成21年9月に所管省庁を経由して教育施設の長に通知した。</p>	A	
<p>③ 省庁大学校の課程を修了し、学位授与申請を行う者に対しては、審査により各専攻分野の学士、修士又は博士としての水準を有していると認められるものに、学士は申請後1月以内に、修士及び博士は原則として申請後6月以内に学位を授与する。</p>	<p>③ 当該年度の省庁大学校の課程を修了し、学位授与申請を行う者に対して申請受付を実施する。学士については単位修得状況及び課程修了証明書に基づき申請後1月以内に審査を終了し、学士の水準を有していると認められる者に学位を授与する。また、修士及び博士については規則に定められた期間内に単位修得状況の審査に加え、論文及び口頭試問による審査を行い、修士又は博士としての水準を有していると認められる者に対して学位を授与する。</p>	<p>○ 審査等が適切に実施され、所定の期間内に適切に学位が授与されているか。</p>	<p>○ 申請者の便宜等も考慮し計画どおり実施した。具体的には、</p> <p>① 学士 平成21年10月13日に申請を受け付けた水産大学校本科の修了者2人について、単位修得及び課程修了に係る証明書に基づいて審査を行い、平成21年11月10日に開催された学位審査会（第3回）において合格と判定し、学位を授与した。また、平成22年3月に各大学校の課程修了者1,005人から申請を受け付け、審査終了後、3月中に学位を授与した。</p> <p>② 修士 平成21年3月に申請を受け付けた3大学校4課程の修了者92人について、証明書により単位修得と課程修了の確認を行うとともに、平成21年5月から7月にかけて論文の審査と面接による口頭試問を実施し、平成21年8月26日に開催された学位審査会（第2回）において91人を合格と判定し、学位を授与した。なお、判定を保留とされた1人については、引き続き審査を行うこととした。 また、平成21年12月に申請を受け付けた4大学校5課程の修了見込者47人について、平成22年1月から2月にかけて論文の審査と面接による口頭試問を実施し、申請者が課程を修了した後に証明書により単位修得と課程修了を確認し、平成22年3月24日に開催された学位審査会（第5回）において44人を合格と判定し、学位を授与した。なお、判定を保留とされた3人については、引き続き審査を行うこととした。 平成20年12月に申請を受け付け、平成21年3月24日に開催された学位審査会において判定を保留とされ、審査を継続していた職業能力開発総合大学校研究課程の修了者2人についても、第2回及び第5回の学位審査会において合格と判定し、学位を授与した。 なお、留学生については、平成21年3月末の大学校修了後、本国に帰国することが求められており、日本に在留することが困難なため、例年どおり特例として、修了前の平成21年3月中に7人に対して論文審査と面接による口頭試問を実施した。</p> <p>③ 博士 平成21年3月に申請を受け付けた防衛大学校理工学研究科後期課程の修了者10人について、単位修得と課程修了の確認を行うとともに、平成21年5月から7月にかけて論文の審査と面接による口頭試問を実施し、平成21年8月26日に開催された学位審査会（第2回）において全員を合格と判定し、博士の学位を授与した。 また、平成21年10月に申請を受け付けた防衛医科大学校医学教育部医学研究科修了者16人について、平成21年12月に論文審査と面接による口頭試問を実施し、平成22年2月15日に開催された学位審査会（第4回）において全員を合格と判定し、学位を授与した。</p> <p>○ 以上の結果、平成21年度は省庁大学校の課程修了者に対しては、1,007人に学士の学位を、137人に修士の学位を、26人に博士の学位を授与した。</p>	A	<p>○ 当該年度の省庁大学校の課程を修了し、学位授与申請を行う者に対して審査等が適切に実施され、3月中に多数の学生に学位を授与することができたことは評価される。</p>
	<p>④ 課程認定申出等に関し、申請書類及び必要書類の記入例等の情報を電子媒体等で提供する。</p>	<p>○ 所定の取り組みが確実に実施されているか。</p>	<p>○ 認定申出や教育の実施状況等の審査関係書類について、大学校事務担当者等の書類作成作業の労力を軽減するため、注意事項や記入例を掲載した「書類作成の手引」を作成し、ウェブサイトに電子媒体で掲載した。</p>	A	

	<p>⑤ 申請者に係る審査及び課程の認定等の審査を適切に行うため、国公立大学の教員等で高度の学識を有する者で構成する審査組織を整備する。また、その組織・運営に関しては、審査委員の負担を考慮しつつ、必要に応じて見直し、改善を図る。</p>	<p>○ 審査組織が適切に整備され、かつ審査委員の負担に配慮され運営されているか。</p>	<p>【審査組織の整備】 ○ (1) ⑨を参照。</p> <p>【審査委員の負担軽減】 ○ 修士及び博士の審査にあたっては、審査委員の負担軽減のため、学位審査研究部の教員の関与を積極的に進めており、平成21年度は、機構の教授1人が専門委員として、准教授1人と客員教授2人が臨時専門委員として審査を行った。</p>	A		
--	--	---	--	---	--	--

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
4 調査及び研究

中期計画	平成21年度計画	評価の観点	年度計画に対する実施状況	評価	委員のコメント
<p>4 調査及び研究</p> <p>調査研究業務の実施に当たっては、経費の削減及び業務の効率化に配慮して実施する。</p>	<p>4 調査及び研究</p>	<p>○機構の行う大学評価事業及び学位授与事業に資するという観点から、それらに関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>		A	<p>○ 機構の行う大学評価事業及び学位授与事業に関する調査研究が適切に実施され、研究成果の公表も適切に行われている。</p> <p>○ 各種視点で重要な研究がなされているが、本機構の業務の一環としてではなく、学術研究の一分野として確立する時期にきていると思われる。このため、どこかの大学に博士課程を設置し、博士学位を取得する方向性を考える必要があるように思われる。</p>
<p>(1) 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査及び研究</p>	<p>(1) 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査及び研究</p>	<p>○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>		A	<p>○ 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究が適切に実施され、研究成果の公表も適切に行われている。</p>
<p>① 大学評価システムの検証と開発に関する研究</p> <p>これまでの大学評価の適切性及び効果の検証を行うとともに、高等教育政策の進展による新たな評価（分野別評価等）の要請に対応した、我が国の新たな大学評価システムの開発に関する研究を行う。</p>	<p>① 大学評価システムの検証と開発に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価方法の適切性及び評価結果の妥当性をメタ評価する方法、基準、体制に関して海外動向等の調査を行う。 平成20年度に実施した国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動などに関する評価について、評価者や対象校に対するアンケート調査の統計的分析を行うことにより検証する。 	<p>○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>	<p>【評価方法の適切性及び評価結果の妥当性に関する調査】</p> <p>○ 機構外部の研究者を含むメタ評価に関する調査研究会を設け、海外動向に関する5回の研究会を開催した。また、欧州評価機関ネットワークによる各国評価機関のメタ評価や英国イングランド高等教育資金配分機構（HEFCE）による評価機関のメタ評価の内容分析、英国・オランダ・オーストラリアの研究評価制度の変更と過去の制度に対する検証の状況の分析、韓国における新たな評価システムに関する海外訪問調査を行った。一部は既に論文として公表している。また、海外動向の分析から評価結果のオーバービュー（総括）分析の必要性が明らかになったことを踏まえ、高等専門学校認証評価を対象に、その評価内容の総括と評価の効果に関する分析を実施し、論文としてまとめた。</p> <p>【評価者や対象校に対するアンケート調査の統計的分析・検証】</p> <p>○ 法人評価に関するアンケート調査を評価研究部と評価事業部により実施し、その統計的分析等を踏まえて検証報告書を作成し、公表した。また、機関別並びに専門職大学院の認証評価の検証についても例年と同様にアンケート調査を実施し、回答結果をまとめて報告書を作成した。</p>	A	<p>○ 機関外部の研究者と共同した評価についての研究の実施は評価される。</p> <p>○ 法人評価に関して評価者や対象校にアンケートを実施し、分析・検証して公表したこと、また、機関別・専門職大学院の認証評価の検証についても例年同様アンケート調査を実施し、回答結果をまとめて報告書を作成、公表したことは評価される。</p>
<p>② 大学等の質的向上に資する評価活動に関する研究</p> <p>大学等の内部における評価及び質的向上の実態についての検証を行い、大学の教育研究や経営の質の向上に関する評価活動の在り方に関する研究を行う。</p>	<p>② 大学等の質的向上に資する評価活動に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価の質向上のための思考支援方法や体制について営利企業、非営利組織が活用している各種経営手法の適用可能性や課題の実態について、大学等の実態調査を踏まえ、明らかにする。 教員の活動に関する多角的な評価方法について、海外の先進的な手法を調査・紹介し、その可能性及び効果について検討を行う。 	<p>○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>	<p>【各種経営手法の適用可能性や課題に関する調査】</p> <p>○ 評価の質向上のための課題として、評価可能性の問題を研究課題として取り上げることとした。すなわち、目標や計画の質、評価データ及び分析方法、体制が整わないと評価可能性が低く、効率的・効果的な評価ができないという問題である。そして、問題解決方法として、米国政策評価研究で開発された Evaluability Assessment (EA) の手法を取り上げ、大学評価への適用可能性を探るための研究チームを立ち上げ、EA の概念、基本的な技法等について専門家からなる研究会を開催し、EA 手法のレビューを行い、大学への適用可能性について検討した。</p> <p>【教員の活動の多角的な評価方法に関する調査】</p> <p>○ 教員の活動の改善・業績評価に資するポートフォリオとして「アカデミック・ポートフォリオ」の翻訳・刊行を行った。また、ティーチング・ポートフォリオの作成ワークショップや大学でのセミナーを複数実施し、有効性等について調査を行った。内部質保証に関するフォーラムを開催し(平成21年8月3,4日)、海外の先進事例を紹介した。</p>	A	
<p>③ 大学評価に必要な情報の確立に関する研究</p> <p>大学等の教育研究活動の分析に必要な定量的・定性的情報の解析を行うとともに、評価に用いることのできる大学情報の収集と活用に関する研究を行う。</p>	<p>③ 大学評価に必要な情報の確立に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学情報データベースや根拠資料等の定量的・定性的情報の分析を行い、指標の活用や評価の省力化の可能性を研究する。また、大学評価結果情報の体系化に関し情報の整理構造化等の検討を行う。 	<p>○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>	<p>【大学情報データベースや根拠資料等の定量的・定性的情報の分析】</p> <p>○ 評価結果の内容やデータと段階判定の関係を分析し、段階判定に影響する指標の分析を行った。また、大学情報データベース等から得られたデータを基に、学問分野ごとのデータ・指標値の特性、指標間の関係の分析を行った。これらの一部は著書及び国内外の学会等で発表予定である。さらに、平成22年度に行われる国立大学法人評価の評価結果の確定作業での大学情報データベースの利用について、試行的なシミュレーション等により方法を策定した。また定性的情報（シラバス等）の分析と可視化のための多変量解析手法（対応分析）の改良を行い学会等にて成果を発表した。</p> <p>【大学評価結果情報の体系化・情報の整理構造化】</p> <p>○ 評価に有益な指標を定めるために、大学側の視点から評価に必要な情報とその利用についての現状を、アメリカの IR 組織の傘団体である米国 IR 協会（AIR）のワークショップに参加して調査した。また、韓国での新たな大学情報データベースについて、韓国教育開発院や複数の大学での活用状況の実地調査を行った。</p> <p>○ 学習成果の可視化ツールの開発を行い、複数の大学で実施実験を行うとともに、企業・高校・大学関係者による検討委員会を組織し検討・改良を行った。成果は、国際学会や論文、大学での FD 講演会等で公表した。</p>	A	<p>○ 大学評価結果情報の体系化、整理構造化を進めるための内外機関についての研究調査、及び学習成果の可視化ツールの開発と実験は評価される。</p>
<p>(2) 学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査及び研究</p>	<p>(2) 学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査及び研究</p>	<p>○学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>		A	<p>○ 学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究が適切に実施され、研究成果の公表も適切に行われている。</p>

<p>① 学位の構造・機能と国際通用性に関する研究</p>	<p>① 学位の構造・機能と国際通用性に関する研究</p>	<p>○学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>	<p></p>	<p>A</p>	<p></p>
<p>ア 学位の要件となる学習の体系的な構成と学位の構造・機能について、学位・単位制度に関する理論的基底及び学位授与業務を通じて蓄積された知見と実績を踏まえて研究する。</p>	<p>ア 学位・単位制度に関する理論的基底及び国内外の最新動向を把握するとともに、学位授与に必要な学習の要件と体系的な構成と学位の構造・機能について、学位・単位制度に関する理論的基底及び学位授与業務を通じて蓄積された知見と実績を踏まえて研究する。</p>	<p>○学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>	<p>【学位の構造・機能と学位制度の理論的基底に関する研究】</p> <p>○ 高等教育研究を専門とする外部学識経験者と行政の担当者である文部科省関係者、及び学位審査研究部教員から成る「学位システム研究会」を中心として、学位制度の理論的基底及び学位・単位制度のあり方（学位に付記する専攻分野名称の分析を含む）に関する調査研究を実施した。「学位システム研究会 WG（調査作業グループ）」において共通の調査項目を用いて進めてきた学位の要件、学位システムの構造に関する国際比較調査（イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、日本）の成果を、定期的に研究会を開催して議論を深め、報告書にまとめた。</p> <p>【理工学系の大学院修士課程教育に関する研究】</p> <p>○ 理工学系の大学院修士課程教育の修了要件と学位審査の実態等を把握することを目的として、平成20年度に全国の国公立大学の大学院理工学系研究科を対象に実施した「大学院教育・修士の学位審査に関するアンケート」調査に関して、平成21年度は、684専攻から寄せられた回答の集計を行い、主として研究室教育及び専攻の教育プログラムの有効性に関する分析を行った。主たる結果として、研究室教育は、「自立した研究能力の修得」及び「創造力・自立力を磨く」に特に有効であり、「多様な研究活動を通じた研鑽」、「表現能力・交渉能力を磨く」並びに「理論と実践の架橋」に対してもかなり有効であること、専攻の教育プログラム（授業）は、自立した研究能力の修得、「多様な研究活動を通じた研鑽」、「創造力・自立力を磨く」、「理論と実践の架橋」、「高度職業人に必要な能力の育成」、「職業的倫理の涵養」及び「理論的知識の体系化」に対して効果があること、しかし、現行の教育手法は「プロジェクトの管理能力の育成」には効果的でないことが明らかにされた。</p> <p>【機構の学位授与事業に関わる諸外国の学位・単位制度調査】</p> <p>○ 外国の学校教育修了者から機構の学位授与制度への申請資格（基礎資格）に関する照会を受け、学位審査研究部において厳正に調査した後、資格の有無を判定した。これは機構の学位授与制度が、申請に必要な基礎資格を外国において14年以上の学校教育の課程を終えた者にも認めていることによるものである。申請資格に関する照会者の学習履歴は近年、対象国、在籍した教育機関ともに多様化していることに留意し、照会のあった外国の当該機関については慎重に調査し学位授与制度の適切な運用を支援した。</p> <p>【学位に付記する専攻分野の名称に関する調査】</p> <p>○ すべての大学を対象に学士、修士、博士の各学位と専門職学位に関して、また、すべての短期大学を対象に短期大学士に関して、各々の学位に付記される専攻分野の名称に関する調査を実施し、回収とデータ入力を終えた。この調査は、平成5年度から継続的に実施してきたものである。調査結果は、機構が授与する学位に付記する専攻分野の名称及び学位の英文名称を検討する際に活用している。</p>	<p>A</p>	<p></p>
<p>イ 機構の学位授与制度の教育的・社会的機能に関する調査研究 機構の学位授与制度の現状及び社会的要請を継続的に把握するとともに、単位の累積加算に基づく学位授与という当機構に独自の業務の実施を通じて得られるデータを活用し、我が国の学位・単位制度の課題を実証的に研究する。</p>	<p>イ 学位取得後1年及び5年を経過した者に対するアンケート調査を実施し、現行制度の現状と機能を把握する。また学際・融合領域での学修に対応するため、現行の修得単位の審査の基準及び学修成果・試験の審査体制との整合性を考慮しつつ、新たな専攻の区分の設置について検討する。</p>	<p>○学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>	<p>【「直後調査」及び「1年後・5年後調査」】</p> <p>○ 学位授与のための審査が、学術的な論理に貫徹されて行われるために必要なプロジェクトとして、例年どおり「直後調査」、「1年後・5年後調査」を遂行した。「直後調査」については、平成20年度10月期学位取得者（2,346人）、平成21年度4月期学位取得者（330人）を対象にそれぞれ調査を行い、1,524人、238人から回答を得た。「1年後・5年後調査」は、平成21年6月に平成19年度10月期（2,205人）、平成15年度10月期（1,968人）の学位取得者、平成21年11月末に平成20年度4月期（376人）、平成16年度4月期（373人）の学位取得者を対象として実施し、それぞれ30.6%、21.3%、37.2%、25.5%の有効回答を得た。平成21年度は、過去に実施した調査のうち、学修成果の作成や試験に対する学位取得者の意見・感想等を分析し、専攻科に対する協議会での講演資料及び報告書においてデータを提示するなどして活用した。</p> <p>【複合・融合領域の専攻分野に関する調査研究】</p> <p>○ 近年、伝統的な学問領域の枠を超えた研究の広がりが様々な分野で見られるようになり、大学の学科構成やカリキュラムにもその傾向が反映されつつある。一方で、機構の学位授与制度においては、旧来の伝統的な専攻の区分に基づいて審査を実施しており、一部の申請者の学修ニーズに十分に対応できないことに対する危惧が指摘されるようになった。そこで複合・融合領域における学位授与の審査の基準の必要性、策定にあたっての課題等を検討するため、特に工学系分野における大学の教育課程を調査するとともに、メカトロニクス（ロボット工学）を事例として修得単位の審査の基準の仮案を作成した。</p> <p>【科目分類支援システムの研究・開発】</p> <p>○ 学位授与事業における科目の分類を支援するためのシステムとして平成15年度から「科目分類支援システム（CCS及び、その発展形であるACCS）」に関する研究を行っている。ACCSの本格的な実用化を図るためには、より多くの専攻の区分での実用性を検証する必要がある。しかしそのためには、各専攻の区分ごとに、判定のための基礎データを提供するためのデータベース（科目区分DB）を整備する必要がある。これには膨大な労力を要するので、すべての専攻の区分に対し、予め科目区分DBを用意することは現実的でない。そこで、科目区分DBが存在しない初年度（ACCSを導入し</p>	<p>A</p>	<p>○ 学位取得者について事後調査を実施し、調査結果を事業に活用していることは評価される。</p> <p>○ 旧来の伝統的な領域を超えた新しい複合・融合領域についての審査基準等に関して、随時調査研究を行い見直していることは評価される。</p>

			<p>た年度)には、「新しい学士への途」に記載されている「専門科目名のリスト」により分類支援を行い、その結果から科目区分DBを構成し次年度に備える、という枠組が現実的であると考える。この際、初年度に利用した「専門科目名のリスト」をいかに効果的に「科目区分DB」に取り込むかが重要となる。この問題に対し、本研究では、機械学習の知見を活用することによって対処した。簡単な学習機能をACCSに付加することで、効果的に「科目区分DB」が構築されることを、情報工学区分を対象に行った実験で示した。</p> <p>【機構の認定を受けた短期大学・高等専門学校の特攻科関係者との協議会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 機構の認定を受けた短期大学・高等専門学校の特攻科修了(見込み)者からの学位授与申請が増加していることに対応し、制度の理念や概要(学修成果及び試験の目的等も含む)、学位授与申請にあたっての留意点等を、特攻科の教職員により理解していただくため、平成21年4月4日に「学位授与に関する協議会」として全国の短期大学・高等専門学校の特攻科を対象とする講演会を開催した。同協議会では学位審査研究部教員3人が、近年の学位制度をめぐる社会的・政策的動向、機構の学位授与制度に関する基本的な理念や概念、学士課程教育における学修成果のあり方等、学位授与申請にかかる手続上の説明にとどまらず、高等教育研究者の立場から機構の学位授与制度に関する講演を行った。 ○ また、当日、協議会の出席者からいただいた質問事項について、研究部教員が回答を執筆の上とりまとめ、協議会での発表用配付資料とともに協議会報告書として平成21年8月に各短期大学・高等専門学校に配付した。 <p>【学位審査会専門委員協議会の開催等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学位授与事業において審査を担当する専門委員のうち新任の委員を対象に、「学位審査会専門委員協議会」を平成21年4月23日に開催した。これは近年の申請者数の増加と高等教育の質保証に対する社会的要請の高まり等を受け、学位授与審査を担当する専門委員に対して、機構の学位授与制度について体系的な説明を行うことを目的として、毎年実施している説明会(研修)である。この専門委員協議会を通じて、従来の各専門委員会・部会での説明を補強することを意図している。平成21年度の専門委員協議会では学位審査研究部の教員4人が、学位授与制度の理念・意義、具体的な審査の手順・方法等について資料を作成し、説明と質疑応答を行った。その他同様の研修・講演活動として、上記の科目分類支援システム及び機構の学位授与事業に関する講演を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近年の短大、高専卒業生等からの申請者数の増加と高等教育の質保証に対する社会的要請の高まり等を受け、毎年学位授与審査を担当する新任の専門委員に対して、機構の学位授与制度の理念・意義、具体的な審査の手順・方法等、学位取得の趣旨について説明会(研修)を行っていることは評価される。
<p>② 高等教育レベルの学習の多様化に応じた学習の成果の評価に関する研究</p>	<p>② 高等教育レベルの学習の多様化に応じた学習の成果の評価に関する研究</p>	<p>○ 学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>	<p>A</p>	<p>A</p>
<p>ア 学習形態及び学習機会の多様化に対応した高等教育と学位授与に関する調査研究</p> <p>学習形態、学習機会の多様化及び学生の流動化(国内外の機関間移動等)に対応した高等教育システムと、単位の互換や累積に基づく学位授与の在り方について研究する。</p>	<p>ア 複数の高等教育機関において取得された単位の累積に基づいて学位を授与するシステムと、単位互換制度等それらを支援する仕組みに関する調査研究を行う。</p>	<p>○ 学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>	<p>【我が国の学生移動の促進要件に関する調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 機構の単位積み上げ型の学士授与の実態を基に、標準化されたカリキュラムのない高等教育レベルの学習の成果を標準化された試験で測定することの限界への検討を試み、その結果を学術誌に発表した。また、地域創生型(神戸市学園都市UNITY)、大学主導型(大学コンソーシアムやまがた)行政主導型(大学コンソーシアムあきた)、郊外広域地域型(学術・文化・産業ネットワーク多摩)といった特色あるコンソーシアムを訪問調査した結果を踏まえ、単位互換制度、生涯教育、高等教育と産業社会との連携等の実態を分析し、今後の展望について考察した。 <p>【諸外国における高等教育機関間の学生移動と単位互換に関する調査及び情報の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ドイツにおける留学生政策に関する調査を行い、その実態を留学プログラムと認証問題の観点から整理した結果を全国学会で口頭発表し我が国の留学生30万人計画に対する政策提言を行った。 ○ また、アメリカにおける学生の流動化支援の先進事例を調査した結果、既修得単位の同等性を判断し、高等教育機関の課程の単位として認定できるか否かを決定するのはあくまで受入れ機関であるが、州は法規により転編入学のプロセスに作用し、適格認定機関は単位の移動に関する一般的な指針を定めている実態や、非営利組織(クリアリングハウス)が全米学生の学位、学籍登録等に関する情報を、ネットワークを用いて入手保管し、学生・卒業生や雇用主等の組織からの求めに応じて情報確認のサービスを提供している事例を解説した内容を学術誌に発表した。 ○ さらに、我が国の大学と外国の大学との組織的・継続的な教育連携関係の構築の下に提供されるプログラムとその学修の成果として授与される学位(ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー等)のあり方が政策課題となっていることにかんがみ、諸外国のダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーに関する基礎調査を行い、学位審査研究部教員が中央教育審議会大学分科会大学グローバル化検討ワーキンググループに専門委員として参画し、専門的知識の提供と助言を行った。 <p>【科目等履修生制度に関する調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年度には、前年度までに引き続き、各大学における科目等履修生制度の開設状況と当該年度に科目等履修生を受入れた実績を調査してその結果を「科目等履修生制度の開設大学一覧」としてウェブサイト上に公開し制度の開設状況とともに個々の学部及び研究科における過去3年間の科目等履修生の受入れの実績を公表して大学での科目等履修を希望する学習者に具体的な学習機会の情報を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生が複数機関で学ぶ際の単位評価等に関する調査研究は、我が国の大学教育にとっての重要なテーマとして評価される。 <p>A</p>
<p>イ 多様な学習の成果の評価と単位の認定</p>	<p>イ 国内外における大学外の高等教育レベ</p>	<p>○ 学位の授与を行うため</p>	<p>【大学の授業科目以外の学修の取り扱いに関する調査】</p>	<p>A</p>

<p>方法に関する調査研究 高等教育レベルの多様な学習の成果を、大学における学習の成果との互換可能性の観点から評価し、学位につながる単位として認定する方法について研究する。</p>	<p>ルの多様な学習の成果を、大学の単位として認定する方法について調査研究を行う。</p>	<p>に必要な学習の成果の評価に関する調査研究を適切に実施しているか。また、研究成果を適切に公表しているか。</p>	<p>○ 機構創設の基本理念とされている単位累積加算制度の一層の推進に資するという観点から、大学での授業科目履修による単位修得と同様の形態をとる大学外学修（免許法認定講習・認定公開講座の受講等）について、現状の取り扱いを調査し、それらの大学外学修により修得される単位の中には、機構の学位授与制度において基礎資格を有する者（短期大学や高等専門学校を卒業した者等）が単位積み上げ型の学位授与申請のために修得することが認められている単位（「大学の単位に相当する単位」と形式的にも実質上も同一の取り扱いをすることが可能なものがあるのではないかと）の結論を得た。</p> <p>【機構の学位授与制度における学習の成果の評価に関する検討】</p> <p>○ 高等教育レベルの学習の成果の正当な評価は、機構が学位授与の業務における必要を主要な動機の一つとして設立以来取り組んできた研究テーマである。近年、国レベルあるいは国際組織においても標準化した評価手法の開発及び導入が議論されている。この議論に関わって、本研究のテーマである多様な学習の評価による学士レベルの学力の評価との関連で、学習成果の評価に関する議論の再整理と問題点の描出を行うとともに、機構における高等教育レベルの学習の成果の実態に基づく、大規模な学習成果の評価の可能性に関する分析と考察を行い、同時に学習の進行の程度を示す指標としての単位の重要性の再検討を行った。本研究の成果は国際会議と専門家会合において発表した。</p> <p>【学位・高等教育資格と資格枠組みに関する調査研究】</p> <p>○ ヨーロッパでは教育・訓練の異なるセクター間（普通教育、職業教育、大学・高等教育）の関係に焦点を当て、資格を生涯学習の中に組み込もうとする「生涯学習のためのヨーロッパ資格枠組み」(EQF)が推進されている。これは、知識社会の要求に応えるためにはヨーロッパ共同体の教育・訓練制度を通じて取得される資格の透過性を高める必要があるとの考えに基づき、高等教育を含む教育・訓練の領域でヨーロッパの協力を進めようという戦略的枠組みである。この「ヨーロッパ資格枠組み」について文献調査を行うとともに、欧州連合(EU)主催の国際会議に参加し、各国の資格枠組み構築の現状把握と情報収集、意見交換を行った。これに関連して、非大学型高等教育と学位・資格制度に関する国際ワークショップにおいて発表し、日本の学位・資格制度について概説するとともに、日本の立場からヨーロッパの資格枠組みに対する関心と課題を指摘した。</p> <p>【海外からの研究者招へいによる講演研究会の開催】</p> <p>○ 「生涯学習のためのヨーロッパ資格枠組み(EQF)」の開発及び推進に中心的役割を果たしている欧州連合の職業訓練開発のためのヨーロッパセンター(CEDEFOP)でプロジェクト・マネージャーを務める2人の研究者を招へいして研究会を開催し、大学及び大学外の高等教育レベルで行われる学習の成果の評価と単位認定を中心に、日欧の取り組みと課題について意見交換を行った。</p>	<p>○ 大学の授業科目以外の学習についての科目評価の調査研究は、今日的な問題に答えるものであり、評価される。</p>
<p>(3) 研究成果の公表等</p> <p>調査研究成果は、年に1回以上発行する機構の学術誌『大学評価・学位研究』に掲載して、速やかに外部に公表、提供し、関係高等教育機関、生涯学習機関、高等教育研究者の利用に供する。 また、研究者個人が、上記調査研究プロジェクト遂行の基礎として行った研究及びプロジェクトの成果をさらに発展させた内容について学会誌等に投稿するなどの活動を支援する。</p>	<p>(3) 研究成果の公表等</p> <p>① 学術誌『大学評価・学位研究』を年に1回以上発行し、関係高等教育機関へ送付する。 また、投稿された論文等をウェブサイトに掲載し、外部に公表・提供する。</p> <p>② 科学研究費補助金など外部資金の獲得及び適正な執行支援のため、研究者に対し説明会等を開催する。</p> <p>③ 機構の業務の推進に資することを目的とした「海外派遣制度」に基づき、研究者の派遣の支援を行う。</p>	<p>○ 大学等の教育研究水準の向上に資するため、また、多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図るため、研究成果の積極的な公表を実施しているか。</p> <p>○ 所定の取り組みが確実に実施されているか。</p> <p>○ 所定の取り組みが確実に実施されているか。</p> <p>○ 所定の取り組みが確実に実施されているか。</p>	<p>○ 大学評価及び学位授与を中心として、これらに関連する高等教育の諸課題・諸理論についての論文、研究ノート・資料等を掲載する学術誌『大学評価・学位研究』第10号(平成21年12月)及び第11号(平成22年3月)を発刊し、関係高等教育機関へ送付するとともに、ウェブサイトに掲載した。第10号には論文2件(共著含む)、研究ノート・資料1件、第11号には論文1件(共著含む)、研究ノート・資料6件(共著含む)をウェブサイトに掲載し、外部に公表・提供した。</p> <p>○ 研究者個人の研究活動の支援として、外部資金の獲得を支援している。科学研究費補助金については、継続6件が1,001万円の交付を受けた。また、平成21年10月に平成22年度科学研究費補助金説明会を開催し、平成22年度科学研究費補助金申請に関して、手続に関する留意点を説明したほか、不正使用防止に関して説明を行うなどの支援も行った。</p> <p>○ 中期計画で掲げている「大学等の質の向上に資する評価活動に関する研究」を達成するために、「教員の教育評価システム及び教育能力開発プログラムの有効性に関する調査研究」をテーマに公募を行い、教員1人を米国スタンフォード大学に平成22年2月より1年間派遣し、派遣に伴う手続等の支援を行った。</p>	<p>○ 大学等の教育研究水準の向上に資するため、また、多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図るための研究成果の公表は着実に実施されている。</p>

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
5 情報の収集、整理、提供

中期計画	平成21年度計画	評価の観点	年度計画に対する実施状況	評定	委員のコメント
5 情報の収集、整理、提供	5 情報の収集、整理、提供	○大学評価や学習の機会に関する情報を体系的に収集、整理するとともに、効果的な情報提供を行っているか。		A	○ 大学評価に関する情報の一元化、国内外の情報収集と国際会議参加、インフォメーション・パッケージの冊子発行など評価に関する情報のコア組織に相応しい活動を行っていることは評価される。 ○ 学習機会の情報提供に関し充実した活動を行っていることと評価される。
(1) 大学等の教育研究活動等の状況について、評価に資するための国内外の情報の収集、整理、提供	(1) 大学等の教育研究活動等の状況について、評価に資するための国内外の情報の収集、整理、提供	○大学評価に関する情報を体系的に収集、整理するとともに、効果的な情報提供を行っているか。		A	○ 大学評価に関する情報の一元化、国内外の情報収集と国際会議参加、インフォメーション・パッケージの冊子発行など評価に関する情報のコア組織に相応しい活動を行っていることは評価される。
① 大学等及び他の評価機関の行う評価活動に資するための情報を収集・整理し、提供する。	① 大学等及び他の評価機関の行う評価活動に資するため、教育研究活動等の状況に関する情報、大学等の自己点検・評価等の情報、及び国内外の評価に関する情報を収集・整理し、提供する。	○大学評価に関する情報を体系的に収集、整理するとともに、効果的な情報提供を行っているか。	<p>【大学等の教育研究活動等の状況に関する情報及び自己点検・評価等の情報の収集・整理、提供】</p> <p>○ 大学等が実施している自己点検及び外部評価に関する情報については、各大学等の評価や教育に関する発信情報の一元的な窓口である「大学評価情報ポータルサイト」を通じて、情報発信の強化を図った。</p> <p>○ 平成21年6月と平成22年2月に各国公立大学、短期大学、高等専門学校に対して「大学評価情報ポータルサイトへの情報提供について（お願い）」を送付して各機関の保有する評価情報等の提供依頼やリーフレットを配付するなどにより大学等のポータルサイトへの登録数、及びアクセス数の増加を図り、前年度と比較して登録数は38件、アクセス数は37,412件増加した。</p> <p>○ 「大学評価情報ポータルサイト」のライブラリに、高等教育に関する質保証関係用語集を追記したり、随時大学評価に関するニュース・イベント等の情報提供（32件）をトビックスに掲載するなどにより情報提供の充実を図った。 ポータルサイトの改修を行い、機関及び情報提供内容の有無の一覧のサイトを設けたり、検索手段の向上を図るなど、利用者がより情報収集しやすいよう改善を行った。</p> <p>○ 認証評価に関するリーフレットを作成し、大学・短期大学・高等専門学校及びその他関係者に提供した。</p> <p>【国内外の評価に関する情報の収集・整理、提供】</p> <p>○ 国内外の他評価機関等が実施するセミナー等に参加し、評価に関する調査・研究の資料を収集した。 収集した情報は、研究成果として、調査研究会でとりまとめた報告書や機構が刊行する学術誌「大学評価・学位研究」に掲載した。これらの報告書及び「大学評価・学位研究」はウェブサイトでも公開した。</p> <p>○ 平成21年10月の The Observatory on Borderless Higher Education (OBHE) グローバルフォーラム（於：マレーシア）、同年11月の2009大学評価国際ゼミ（於：韓国）、平成22年1月の高等教育ア krediteーション協議会（CHEA）2010総会（於：アメリカ）、同年3月のアジア太平洋質保証ネットワーク（APQN）2010総会（於：タイ）等の国際会議に参加し、海外の評価に関する調査・研究情報を収集した。また APQN 総会では、機構が主催した「インフォメーション・パッケージに関する国際ワークショップ」の取組について事例発表を行った。</p> <p>○ 他の評価機関の講演会、中央教育審議会等の各種会議、セミナー等において収集した情報は適時整理した上で、機構内への周知を図った。</p> <p>○ 国際会議等で得た海外の評価等の情報は、機構が作成を進めている諸外国の高等教育制度や質保証制度、評価機関等に関する概要資料の中に適宜反映させた。</p>	A	
② 学習者の保護や国際的通用性の観点から、評価を中心とした包括的な質保証の情報を収集・整理し、情報提供を行う。	② 平成20年度に作成した「高等教育に関する質保証関係用語集」、「高等教育に関する質保証システムの概要（日本版）」等の資料を提供するとともに、諸外国の「高等教育分野における質保証システムの概要（各国版）」を順次作成する。また、学位の質保証等の情報等を収集・整理し、提供する。	○大学評価に関する情報を体系的に収集、整理するとともに、効果的な情報提供を行っているか。	<p>【高等教育に関する質保証関係用語集・インフォメーションパッケージに関する取組】</p> <p>○ 「高等教育に関する質保証関係用語集」は、利用者からの意見・感想や高等教育の動向を踏まえて、収録内容の見直しと新規用語の追加等の拡充を図り、平成21年6月に第2版を完成させた。また用語集と合わせて「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要（日本版）」も日本語・英語の2か国語により完成させた。これらは、機構の認証評価関係資料の英訳版（大学機関別認証評価実施大綱・大学評価基準・選択的評価事項）とともに、最終的に我が国の高等教育質保証に関する一元的な情報発信ツール「インフォメーション・パッケージ」として、平成21年8月に完成させた。</p> <p>○ インフォメーション・パッケージの冊子は、文部科学省を始め国内外の質保証機関、大学等高等教育機関、在京各国大使館等に配付した。ウェブサイト版についても、ウェブサイト並びに大学評価情報ポータルサイトに掲載して国内外に広く周知を行った。また、国際的な情報ポータルである国際連合教育科学文化機関（UNESCO）高等教育機関ポータルサイトにもリンクを掲載して積極的な広報を図った。</p> <p>【高等教育に関する質保証システムの概要】</p> <p>○ 「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要」は、日本の制度との相違を客観的に比較可能な資料として、諸外国の概要の作成に取り</p>	A	○ 大学の質保証に関する情報の体系的な収集・整理・提供活動は高く評価される。

			<p>組んでいるが、平成22年2月にアメリカ合衆国版、オーストラリア版を、同年3月に英国版をそれぞれ完成させた。冊子は文部科学省をはじめ関係者に配付するとともに、大学評価情報ポータルサイトを通じてウェブサイト版を公開した。このほか、中国版は、完成を目指し引き続き作業を進めるとともに、質保証に関して先進的な取組を実施しているオランダと、日中韓大学間交流の促進により連携協力の重要性が高まっている韓国の概要作成にも着手した。</p> <p>【高等教育の国際的な質保証に関する情報等の収集・整理、提供】</p> <p>○ 学位の質保証等の情報等については、先進的な取組を実施しているオランダ・香港等の質保証機関を訪問し、情報収集・整理を図るとともに、我が国の状況等に関する情報提供を行った。またこれらの質保証機関とは今後とも継続的に連携し、情報交換等を行っていくことで一致した。</p> <p>○ 国境を越えた高等教育の提供の機会が増えその質保証の重要性が高まる中、文部科学省からの依頼により「国際的な大学連携プログラムの質保証に関する調査研究」に着手した。具体的にはダブル・ディグリー等の国際的の大学連携プログラムが盛んに行われている英国、オランダ、ドイツ等の欧州地域やオーストラリア等を対象として、大学内部の質保証の仕組みや、国・質保証機関等による外的な質保証制度の活用方策、さらに今後の課題等について、訪問調査により聴取するとともに、文献調査により情報収集を行った。これらは逐次報告書としてとりまとめ、機構内及び文部科学省に報告した。平成22年度も、我が国の大学における質の伴った大学間交流の促進に資するため、引き続き海外調査を実施するとともに、国内で実施されている大学間連携プログラムの質保証についての状況を把握するため、アンケート調査等の実施を計画している。</p> <p>(調査訪問等実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年10月8日～9日 オーストラリア調査訪問 <ul style="list-style-type: none"> オーストラリア政府教育・雇用・職場関係省 (DEEWR) クイーンズランド工科大学 クイーンズランド大学 クイーンズランド州政府高等教育局 オーストラリア国立大学 オーストラリア大学連合 (Universities Australia) グループ・オブ・エイト (Group of Eight) 平成21年10月22日～24日 The Observatory on Borderless Higher Education (OBHE) 2009 Global Forum 参加 (マレーシア) 平成21年12月8日～11日 英国・ドイツ調査訪問 <ul style="list-style-type: none"> レディング大学 (英国) レスター大学 (英国) エアランゲン・ニュルンベルク大学 (ドイツ) 平成22年2月12日・15日～19日 英国・オランダ調査訪問 <ul style="list-style-type: none"> グラスゴー大学 (英国) ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン (英国) フローニンゲン大学 (オランダ) アムステルダム大学 (オランダ) ユトレヒト大学 (オランダ) ライデン大学 (オランダ) ナイメーヘン大学 (オランダ) オランダ・フランダーズアクレディテーション機構 (NVAO) 	<p>○ 高等教育の質保証に関しての国際的比較及び情報の収集のため海外視察を行っていることは評価される。</p>
<p>③ 大学等や評価担当者の負担の軽減と機構の評価業務の効率化のため、大学情報データベースの充実やその活用を図る。</p>	<p>③ 大学等や評価担当者の負担の軽減と機構の評価業務の効率化のため、大学情報データベースの充実やその活用を図る。</p> <p>また、平成20年度に実施した国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動等の評価についての検証結果等を踏まえ、システムの改善を図る。</p>	<p>○ 大学情報データベースの改善・充実によって、大学等や評価担当者の負担軽減、機構の評価業務の効率化が図られているか。</p>	<p>【大学情報データベースの充実と活用】</p> <p>○ 国立大学法人等の協力が得られ、法人評価において当該データを評価業務に活用することが可能となった。</p> <p>○ 平成22年度に実施する第1期中期目標期間評価の確定作業での自己評価の根拠資料としての活用や、機構の評価者が客観的な基礎的情報として活用できるよう、事前に各大学の平成18年度～21年度分のデータを整理・分析してとりまとめることにより、平成22年度に実施する確定作業における大学等の作業負担を軽減した。各大学には分析集として平成21年12月に提供した。</p> <p>○ 平成22年度に実施する確定作業において、評価者や機構内の作業負担を軽減するため、システムのデータを経年比較し出力する機能を追加した。</p> <p>【検証結果を踏まえたシステムの改善】</p> <p>○ 検証結果等で把握したユーザー等の要求に応じ、さらなる利活用を図るため、システムの改修・更新を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ強化等 ソフトウェアアップグレードに伴う不具合調査等 閲覧画面等の改良等 	<p>○ 大学情報データベースについて、国立大学法人等の協力が得られ、法人評価において当該データを評価業務に活用することが可能となり、大学等や評価担当者の負担軽減、機構の評価業務の効率化が図られたことは評価される。</p>
<p>④ 広報活動を通して、評価事業に関する情報を積極的に発信する。</p>	<p>④ア 広報誌「機構ニュース」を毎月発行するほか、ウェブサイト等を活用し、評価事業に関する情報を提供する。</p> <p>イ 情報の提供に必要な環境を整備する。</p> <p>ウ ウェブサイトのアクセス件数を調査・分析する。</p>	<p>○ 大学評価に関する情報を体系的に収集、整理するとともに、効果的な情報提供を行っているか。</p>	<p>【機構ニュース等による情報提供】</p> <p>○ 広報誌「機構ニュース」(第71号～第82号)をウェブサイトにおいて毎月発行し、各事業の事業活動について掲載・情報発信を行った。</p> <p>○ 評価事業に関して、「大学評価文化の定着」についての広報番組の撮影及び編集作業を行った。平成22年7月には、ウェブサイトにて配信を行う。</p> <p>○ 認証評価の評価結果公表(平成22年3月29日)翌日の全国紙にウェブサイトにおいて評価結果を公表している旨の広告掲載を行った。</p> <p>【情報提供に必要な環境の整備】</p> <p>○ ウェブサイトのユーザビリティ等の向上のため、広報委員会においてウェブサイトのリニューアルの検討を行い、ウェブサイトリニューアルにおける仕様書(案)を作成した。</p>	<p>○ 評価事業に関する情報提供は着実に実施されている。</p>

			<p>【アクセス件数の調査・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ウェブサイトのアクセス件数を月ごとに調査し、広報活動の成果を評価するのに役立つとともに、前年度のアクセス件数と比較し、利用動向を分析した結果、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究評価結果のコンテンツの増加が、全体としてのアクセス件数の増加につながっている状況が把握できた。また、各ページのアクセス状況を把握し、より簡単にアクセスできるよう導線を改修した。 		
<p>(2) 大学における各種の学習の機会等に関する情報の収集、整理、提供</p>	<p>(2) 大学における各種の学習の機会等に関する情報の収集、整理、提供</p>	<p>○ 学習の機会に関する情報を体系的に収集、整理するとともに、効果的な情報提供を行っているか。</p>		A	<p>○ 学習機会の情報提供に関し充実した活動を行っている。ただし、今後の産業構造の変化の中で学び直しの必要性が高まるものと想定され、ハローワークなどとの連携による社会人教育の充実への貢献が求められる。</p>
<p>① 大学等で行われている学習機会に関する情報を収集・整理し、提供する。</p>	<p>① 大学等で行われている学習機会等に関する情報を収集・整理し、提供する。</p>	<p>○ 学習の機会に関する情報を体系的に収集、整理するとともに、効果的な情報提供を行っているか。</p>	<p>【科目等履修生制度・認定専攻科に関する情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国の国公立大学に科目等履修生制度の開設状況について照会し、開設学部、入学資格、授業料及び受講者数等の情報を収集した。大学については737校のうち678校が、大学院については594校のうち511校が科目等履修生制度を開設しているとの回答であった。 ○ 機構が認定した短期大学及び高等専門学校専攻科の学生の募集の概要について照会し、出願資格、選考方法、受験料及び学費等の情報を収集した。 ○ これらの収集した情報は「科目等履修生制度の開設大学一覧」「大学評価・学位授与機構認定短期大学・高等専門学校専攻科一覧」としてとりまとめ、提供した。 <p>【学位授与状況等調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年度より文部科学省と「学位授与状況等調査」を共同実施している。平成21年4月より調査方法の検討を開始し、翌年度以降の郵送作業の廃止と連絡・集計等の効率化を図るため、従来の文部科学省での郵送による紙媒体でのやりとりから、電子メール主体のやりとりとした。平成21年10月19日付け文書による文部科学省からの正式依頼を受け、平成21年10月末に調査対象校に対し調査依頼文を郵送した。その後平成21年12月上旬までに、各校から連絡先メールアドレス等の回答を受け、各校へ調査票・記入要領を電子メールにて送付した。平成21年12月末までにすべての調査対象校から調査票の提出を受け、データ集計作業等は平成22年3月末までに完了し、調査結果を文部科学省へ報告した。また収集したデータは機構内でも研究の基礎データとして活用する。 	A	
<p>② 機構が授与する学位に関連する情報（「科目等履修生制度の開設大学一覧」や「大学評価・学位授与機構認定短期大学・高等専門学校専攻科一覧」等）を収集・整理し、提供する。</p>	<p>② 「平成21年度科目等履修生制度の開設大学一覧」及び「平成21年度大学評価・学位授与機構認定短期大学・高等専門学校専攻科一覧」を作成し、本機構のウェブサイトにおいて公開する。</p>	<p>○ 学習の機会に関する情報を体系的に収集、整理するとともに、効果的な情報提供を行っているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 科目等履修生制度の開設状況の照会結果をまとめた「科目等履修生制度の開設大学一覧」を作成し、平成22年1月にウェブサイトで公開した。 ○ 認定専攻科の学生の募集の概要の照会結果をまとめた「大学評価・学位授与機構認定短期大学・高等専門学校専攻科一覧」を作成し、平成21年7月にウェブサイトで公開した。 ○ 「科目等履修生制度の開設大学一覧」及び「大学評価・学位授与機構認定短期大学・高等専門学校専攻科一覧」については、業務の効率化のため、冊子媒体では作成せずにウェブサイトでのみ公開することとしているが、ウェブサイトを利用できない個人からの申出には必要箇所の写しを配付するなど、サービスの低下が起らないよう配慮した。 	A	
<p>③ 広報活動を通して、学位授与事業に関する情報を積極的に発信する。</p>	<p>③ア 広報誌「機構ニュース」を毎月発行するほか、ウェブサイト等を活用し、学位授与事業に関する情報を提供する。 イ 情報の提供に必要な環境を整備する。 ウ ウェブサイトのアクセス件数を調査・分析する。</p>	<p>○ 学習の機会に関する情報を体系的に収集、整理するとともに、効果的な情報提供を行っているか。</p>	<p>【機構ニュース等による情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 広報誌「機構ニュース」（第71号～第82号）をウェブサイトにおいて毎月発行し、各事業の事業活動について掲載・情報発信を行った。 ○ 学位授与事業に関して、「さらなるキャリア・アップをめざして～学士の学位取得者へのインタビュー～高等専門学校専攻科修了者の場合」についての広報番組を作成し、平成22年2月にウェブサイト配信を行った。 <p>【情報提供に必要な環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ウェブサイトのユーザビリティ等の向上のため、広報委員会においてウェブサイトのリニューアルの検討を行い、ウェブサイトリニューアルにおける仕様書（案）を作成した。 <p>【アクセス件数の調査・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ウェブサイトのアクセス件数を月ごとに調査し、広報活動の成果を評価するのに役立つとともに、前年度のアクセス件数と比較し、利用動向を分析した。分析の結果、学位授与試験受験者が必要な情報を効率的に取得しづらい状況であることが判明したため、試験情報のページへの導線を改修し、簡単に情報が取得できるようにした。 	A	<p>○ 学位授与事業に関する情報提供は着実に実施されている。</p>

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
6 認証評価

中期計画	平成21年度計画	評価の観点	年度計画に対する実施状況	評価	委員のコメント
<p>6 認証評価</p> <p>大学等の教育研究水準の向上に資するため、学校教育法第110条の認証評価機関として、評価を受ける大学、短期大学、高等専門学校及び法科大学院を設置する大学の意向にもかんがみ、当面、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行うこととするが、民間の認証評価機関のみでも対応可能となった分野から、順次、廃止又は休止の検討を行う。</p> <p>なお、認証評価業務の効率的な実施については、すべての高等教育機関を対象とする認証評価制度の普及・啓発のための先導的な取組に関する部分を除き、原則として手数料収入で必要な経費を賄うよう、合理化・効率化を図る。</p> <p>また、これまで機構が実施した評価に関して検証を行い、評価システムの改善につなげるとともに、その成果の普及を図る。</p>	<p>6 認証評価</p>	<p>○大学等からの求めに応じて、大学等の教育研究等の総合的状況に関する評価を適切に行っているか。</p> <p>○大学からの求めに応じて、当該大学の法科大学院の教育研究活動の状況を適切に評価しているか。(法科大学院以外の専門職大学院においては、教育研究活動等の状況に関する評価について、適切に検討しているか。)</p>	/	A	<p>○ 認証評価は、実績が積み上がり業務プロセスも効果的となつてきており、的確、適切に運営されていると評価される。</p> <p>○ 法科大学院認証評価に関しては、最初の審査で適格認定を受けられなかった法科大学院の追評価のプロセスも適切に行われ、評価者と被評価者の共通認識が醸成されたと思われる。</p>
<p>(1) 大学、短期大学、高等専門学校の教育研究活動等の総合的状況に関する評価</p> <p>① 大学、短期大学、高等専門学校からの求めに応じて、機構が定める評価基準に従って当該大学等の教育研究活動等の総合的状況について評価を行う。</p>	<p>(1) 大学、短期大学、高等専門学校の教育研究活動等の総合的状況に関する評価</p>	<p>○大学等からの求めに応じて、大学等の教育研究等の総合的状況に関する評価を適切に行っているか。</p>	/	A	<p>○ 認証評価は、実績が積み上がり業務プロセスも効果的となつてきており、的確、適切に運営されていると評価される。</p>
<p>② 評価を適切に行うため大学等関係者や学識経験者で構成される組織を設け、適宜評価体制等を見直すとともに、評価担当者の研修を実施する。</p>	<p>① 評価体制の整備等 大学、短期大学からの評価の申請状況に応じた評価体制を整え、評価の実施に必要な評価者を確保する。 この他、適宜評価体制等の見直しを図るとともに、評価担当者の研修を適切に実施する。</p>	<p>○評価体制の整備とその見直しを、適切に実施されているか。</p> <p>○評価担当者の研修が確実に、また効果的に実施されているか。</p>	<p>【評価体制の整備等】</p> <p>○ 大学の評価体制については、評価を実施するため、大学機関別認証評価委員会の下に、委員及び専門委員で構成される評価部会9部会(委員30人、専門委員75人)、財務専門部会1部会(委員2人、専門委員3人)を設置した。また、評価結果(原案)において基準を満たしていないとの判断に対する意見の申立てについて、審議を行う意見申立審査会(専門委員5人)を設置した。さらに、各評価部会間の横断的な事項や評価結果(原案)の調整等を行う運営小委員会を設置した。</p> <p>専門委員については、大学関係団体、学協会及び経済団体等から広く推薦を求め、147人(評価部会66人、財務専門部会3人、意見申立審査会5人、選択的評価事項に係る書面調査担当の委員73人)を選考した。選考にあたっては、外部等の有識者で構成する専門委員選考委員会を設置し、対象大学の学部等の状況に応じた各分野の専門家及び有識者を選考した。</p> <p>また、平成22年度評価における対象大学数、対象大学の学部等の状況に応じた評価担当者を配置するため、大学関係団体、学協会及び経済団体等から推薦のあった候補者の中から、幅広い分野の専門家及び有識者を専門委員として143人(評価部会35人、財務専門部会3人、意見申立審査会7人、選択的評価事項に係る書面調査担当の委員98人)を選考した。</p> <p>○ 短期大学の評価体制については、評価を実施するため、短期大学機関別認証評価委員会の下に、委員及び専門委員で構成される評価部会1部会(委員3人、専門委員2人)、財務専門部会1部会(委員2人、専門委員2人)を設置した。また、評価結果(原案)において基準を満たしていないとの判断に対する意見の申立てについて、審議を行う意見申立審査会(専門委員5人)を設置した。さらに、専門委員については、短期大学関係団体、学協会及び経済団体等から広く推薦を求め、9人(評価部会2人、財務専門部会2人、意見申立審査会5人)を選考した。選考にあたっては、外部等の有識者で構成する専門委員選考委員会を設置し、対象短期大学の学科等の状況に応じた各分野の専門家及び有識者を選考した。</p> <p>また、平成22年度評価における対象短期大学の学科等の状況に応じた評価担当者を配置するため、短期大学関係団体、学協会及び経済団体から推薦のあった候補者の中から専門委員17人(評価部会8人、財務専門部会2人、意見申立審査会7人)を選考した。</p> <p>○ 高等専門学校機関別認証評価委員会については、認証評価の申請校がなかったため、平成21年度は、評価部会等は設置していない。</p> <p>平成22年度評価における対象高等専門学校の学科等の状況に応じた評価担当者を配置するため、高等専門学校関係団体、学協会及び経済団体から推薦のあった候補者の中から専門委員16人(評価部会6人、財務専門部会3人、意見申立審査会7人)を選考した。</p> <p>【評価担当者の研修】</p> <p>○ 評価担当者に対する研修については、評価担当者が共通理解の下で公正、適切かつ円滑にその職務が遂行できるよう、「自己評価イメージ」を用いて実際の評価をシミュレーションするなどの工夫を図りつつ、大学評価の目的、内容及び方法等に関する研修を平成21年6月19日及び23日に実施し、活発な質疑応答や意見交換等により、評価担当者の共通認識を深めた。</p>	A	<p>○ 評価担当者に対する研修を行って公正、適切な評価が行えるような基盤を作っていることは評価される。</p>
<p>③ 機構が行った当該大学等の評価について、評価報告書を作成し、当該大学等及びその設置者に通知し、公表する。</p>	<p>② 評価の実施 申請を受け付けた大学、短期大学について、評価を適切に実施し、評価報告書を当該大学、短期大学及び設置者に提供</p>	<p>○大学等からの求めに応じて、大学等の教育研究等の総合的状況に関する評価を適切に行っ</p>	<p>○ 大学については、以下のとおり37大学の評価を実施した。</p> <p>① 書面調査の実施(平成21年8月まで) 対象大学から平成21年6月末までに提出された自己評価書及びその根拠資料等について、11ある評価基準の各基準を満たしているかどうかの</p>	A	

	<p>し、並びに公表する。</p>	<p>ているか。</p>	<p>判断を中心とした分析に加え、自己評価書の分析結果の整理及び訪問調査の際の調査内容の検討等を行った。</p> <p>② 訪問調査の実施（平成21年10月上旬から12月上旬まで） 書面調査の結果を踏まえ、評価部会の委員及び専門委員が、書面調査で確認できなかった事項を中心として、対象大学関係者等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査等を実施した。</p> <p>③ 評価結果の審議等（平成22年3月まで） 書面調査及び訪問調査の結果を基に、評価部会、財務専門部会、運営小委員会及び大学機関別認証評価委員会において審議を行い、評価結果（案）をとりまとめた上で、平成22年1月に当該大学に通知した。その後、評価結果（案）に対し意見の申立てのあった3大学について、その対応について平成22年3月開催の大学機関別認証評価委員会において、再度審議を行い評価結果を確定した。</p> <p>④ 評価結果の通知、公表 平成22年3月29日付けで全対象大学（37大学）及びその設置者に対して、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、機構の定める大学評価基準を満たしていることを評価結果として通知するとともに、評価結果を「平成21年度大学機関別認証評価実施結果報告」としてとりまとめ、ウェブサイトに掲載した。</p> <p>○ 短期大学については、以下のとおり1短期大学の評価を実施した。</p> <p>① 書面調査の実施（平成21年8月まで） 対象短期大学から平成21年6月末までに提出された自己評価書及びその根拠資料等について、11ある評価基準の各基準を満たしているかどうかの判断を中心とした分析に加え、自己評価書の分析結果の整理及び訪問調査の際の調査内容の検討等を行った。</p> <p>② 訪問調査の実施（平成21年10月下旬） 書面調査の結果を踏まえ、評価部会の委員及び専門委員が、書面調査で確認できなかった事項等を中心として、対象短期大学関係者等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査等を実施した。</p> <p>③ 評価結果の審議等（平成22年3月まで） 書面調査及び訪問調査の結果を基に、評価部会、財務専門部会及び短期大学機関別認証評価委員会において審議を行い、評価結果（案）をとりまとめた上で、平成22年2月に当該短期大学に通知し、対象短期大学から意見の申立てがない旨の回答があったことを踏まえ、短期大学機関別認証評価委員会において、評価結果を確定した。</p> <p>④ 評価結果の通知、公表 平成22年3月29日付けで全対象短期大学（1短期大学）及びその設置者に対して、当該短期大学が短期大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、機構の定める短期大学評価基準を満たしていることを評価結果として通知するとともに、評価結果を「平成21年度短期大学機関別認証評価実施結果報告」としてとりまとめ、ウェブサイトに掲載した。</p> <p>○ 高等専門学校については、認証評価の申請校がなかったため、平成21年度は実施していない。</p>	
	<p>③ 評価の受付 平成22年度に実施する評価について、大学、短期大学、高等専門学校から評価の申請を受け付ける。</p>	<p>○所定の取り組みを確実に実施しているか。</p>	<p>○ 平成22年度に実施する評価の申請を受け付けるため、平成21年7月27日付けで依頼文書を機構の実施する認証評価を受けていない、すべての大学、短期大学、高等専門学校に送付した。 なお、依頼文書は、大学宛には「平成22年度に実施する大学機関別認証評価及び選択的評価事項に係る評価の申請手続について」等、短期大学宛には「平成22年度に実施する短期大学機関別認証評価及び選択的評価事項に係る評価の申請手続について」、高等専門学校宛には「平成22年度に実施する高等専門学校機関別認証評価及び選択的評価事項に係る評価の申請手続について」を送付した。</p> <p>○ 平成21年度は全国2ヶ所（東京平成21年：6月3日、大阪：6月10日）で大学機関別認証評価、短期大学機関別認証評価に関する説明会を実施し、機構の行う認証評価についての周知に努めた。</p> <p>○ 各大学、短期大学及び高等専門学校に対し、認証評価の実施予定時期等についての意向調査を実施するとともにその状況も踏まえつつ、機構への申請を検討している大学等を訪問し、より詳細な内容を説明した。 この取組等により、平成22年度に実施する機関別認証評価について、25大学、5短期大学、2高等専門学校からの申請を受け付けた。</p>	<p>A</p>
<p>④ 機構が行った評価の有効性、適切性について多面的な調査を行うことにより検証する。また、その検証結果を踏まえ評価システムの改善につなげる。</p>	<p>④ 評価結果の検証等 平成20年度に評価を実施した大学、短期大学、高等専門学校に対し、評価結果が実際の教育研究活動等の改善に結びついているか等、評価の有効性、適切性について多面的な検証を実施する。また、今後の認証評価の実施方法等の検討に資するための検証を行う。</p>	<p>○機構が実施した評価についての検証が適切に実施され、その結果が評価システムの改善に活用されているか。</p>	<p>【認証評価の検証】</p> <p>○ 平成20年度に実施した大学、短期大学及び高等専門学校機関別認証評価に関する検証を実施するため、機構内に評価研究部及び評価事業部で検討グループを組織し、検証の実施方針等を策定するとともに、アンケート調査の内容を整理・分析し、検証結果のとりまとめを行った。 また、把握した課題については、改善を図る必要があることから、平成21年度においても、検証結果をとりまとめる過程での情報を評価実施担当者等にフィードバックすることにより、説明会、研修会の説明内容を充実するなど活用した。</p> <p>○ 検証の実施にあたっては、受審校及び評価担当者に対し選択式回答（5段階）及び自由記述からなるアンケート調査を行い、その内容を基に分析することとした。 なお、平成20年度においては、認証評価を実施した大学が11校、短期大学が2校であったため、大学・短期大学を併せて検証を行った。</p> <p>○ アンケート調査の結果から、評価基準等の構成・内容が「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の3つの目的に照らして概ね適切であることが確認され、書面調査・訪問調査の実施内容及び評価書の内容が適切であったこと、評価実施校の課題把握や教育研究の改善、質の保証、個性の伸張に一定の効果・影響を及ぼしていることが確認され</p>	<p>○ 機構が実施した認証評価についての検証を行い、検証結果をとりまとめる過程での情報を説明会や研修会などで評価実施担当者等にフィードバックしたことは評価される。</p>

			<p>た。</p> <p>評価に係る評価実施校や評価担当者の負担は改善が図られつつあると認識されている一方で、引き続き効率的な作業が行えるよう負担の軽減を図っていくことが望まれている。また、認証評価制度等についての社会的認知度を高め、社会からの理解、支援を得ていくためにも、評価の公表方法等を総合的に検討していくことが望まれているなどの課題点が明らかとなった。</p> <p>○ 検証結果については、平成22年1月に「平成20年度に実施した大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価に関する検証結果報告書」「平成20年度に実施した高等専門学校機関別認証評価に関する検証結果報告書」としてとりまとめ、ウェブサイトに掲載するとともに、受審校及び評価担当者に送付した。</p> <p>○ 平成21年度に実施した大学、短期大学機関別認証評価について検証を実施するため、平成21年12月25日付けで評価担当者へ、平成22年3月30日付けで受審校に対してアンケート調査票を送付した。</p> <p>○ 平成17年度から20年度検証の経年データについて集計し、基礎資料を作成した。今後は、多面的な検証に向けての検討をする必要がある。</p> <p>【今後の認証評価の実施方法等の検討】</p> <p>○ 平成23年度から始まる大学機関別認証評価第2サイクルの大学評価基準作成について、受審校や評価者に対して行ったアンケート調査の検証結果等を踏まえ作業を開始した。</p> <p>○ 平成23年度から始まる短期大学機関別認証評価第2サイクルの短期大学評価基準作成について、受審校や評価者に対して行ったアンケート調査の検証結果等を踏まえ作業を開始した。</p> <p>○ 受審校や評価者に対して行ったアンケート調査の検証結果等を踏まえ、平成23年度から始まる高等専門学校機関別認証評価第2サイクルの新評価基準案を作成後、平成21年11月20日から12月24日の期間でパブリックコメントを実施して広く意見を募り、新評価基準を確定した。</p>		
<p>(2) 専門職大学院の教育研究活動の状況に関する評価</p> <p>① 大学からの求めに応じて、機構が定める法科大学院評価基準に従って当該大学の法科大学院の教育活動等の状況について評価を行う。</p>	<p>(2) 専門職大学院の教育研究活動の状況に関する評価</p>	<p>○ 大学からの求めに応じて、当該大学の法科大学院の教育研究等の状況に関する評価を適切に行っているか。</p>		A	<p>○ 認証評価は、実績が積み上がり業務プロセスも効果的となつてきており、的確、適切に運営されていると評価される。</p> <p>○ 法科大学院認証評価に関しては、最初の審査で適格認定を受けられなかった法科大学院の追評価のプロセスも適切に行われ、評価者と被評価者の共通認識が醸成されたと思われる。</p>
<p>② 評価を適切に行うため、大学等関係者、法曹三者、及び学識経験者で構成される組織を設け、適宜評価体制等を見直すとともに、評価担当者の研修を実施する。</p>	<p>① 評価体制の整備等 法科大学院の教育研究活動の状況に関する評価について、大学からの評価の申請状況に応じた評価体制を整え、評価の実施に必要な評価者を確保する。 この他、適宜評価体制等の見直しを図るとともに、評価担当者の研修を適切に実施する。</p>	<p>○ 評価体制の整備とその見直しを、適切に実施されているか。</p> <p>○ 評価担当者の研修が確実に、また効果的に実施されているか。</p>	<p>【評価体制の整備等】</p> <p>○ 評価を実施するため、法科大学院認証評価委員会の下に、委員及び専門委員で構成される評価部会2部会（委員2人、専門委員17人）を設置したほか、各評価部会間の評価内容等を調整するため、運営連絡会議（委員13人、専門委員4人）を設置した。また、対象法科大学院の授業科目の内容と担当教員の教育研究業績等の適合性について調査・分析等を実施する教員組織調査専門部会1部会（委員7人、専門委員6人）を設置するとともに、評価結果（案）に対する対象法科大学院からの意見の申立てのうち、適格と認定されない評価結果（案）に対する意見の申立ての審査を行う意見申立審査専門部会1部会（専門委員4人）を設置した。</p> <p>また、平成19、20年度の評価において適格認定を受けられなかった法科大学院の追評価を行う追評価専門部会2部会（委員2人、専門委員17人）、平成19、20年度の評価を受けた法科大学院を置く大学から提出された法科大学院年次報告書及び評価実施後の変更届の分析・調査を行う年次報告書等専門部会3部会（委員3人、専門委員24人）を設置した。</p> <p>専門委員については、国公私立大学、法曹三者及び関係団体に対して広く推薦を求め、専門委員32人を選考した。</p> <p>○ 次の評価期間における法科大学院認証評価の実施に向け、平成21年3月に法科大学院認証評価検討ワーキンググループを設置し、評価基準、評価方法（適格認定の実施方法を含む。）、評価体制等に関する事項について検討を行い、平成22年3月、法科大学院認証評価委員会において「法科大学院評価基準要綱（案）」としてとりまとめ、意見公募手続（パブリックコメント）を行った。</p> <p>【評価担当者の研修】</p> <p>○ 評価担当者が共通理解の下で公正、適切かつ円滑にその職務を遂行できるよう、平成21年5月に教員組織調査担当者に対する研修を、平成21年6月に法科大学院認証評価に係る評価担当者に対する研修をそれぞれ実施した。</p> <p>評価担当者に対する研修では、「自己評価書（イメージ）」や「書面調査票記入例」等を用いて、実際の評価をシミュレーションするなどの工夫を取り入れ、活発な質疑応答や意見交換等を通じて評価担当者としての共通認識を深めることができた。</p>	A	
<p>③ 機構が行った当該法科大学院の評価について、評価報告書を作成し、当該法科大学院を置く大学に通知し、公表する。</p>	<p>② 評価の実施 申請を受け付けた大学の法科大学院について、評価を適切に実施し、評価報告書を当該法科大学院を置く大学に提供し、並びに公表する。</p>	<p>○ 大学からの求めに応じて、当該大学の法科大学院の教育研究等の状況に関する評価を適切に行っているか。</p>	<p>○ 以下のとおり3法科大学院の本評価及び3法科大学院の追評価を実施した。</p> <p>【本評価】</p> <p>① 書面調査の実施（平成21年9月まで） 本評価では、評価部会において、対象法科大学院を置く3大学から提出された自己評価書及びその根拠資料・データ等について、10章54基準</p>	A	

			<p>で構成される評価基準に適合しているかどうかの判断を中心とした分析を行った。なお、教員組織に関する評価をより適切なものとするため、教員組織調査専門部会による教員の授業科目適合性の調査を行った。これらの分析結果を踏まえ、分析結果の整理及び訪問調査の調査内容の検討等を行った。</p> <p>② 訪問調査の実施（平成21年10月から12月まで） 本評価では、書面調査の結果を踏まえ、評価部会の委員・専門委員が、書面調査で確認できなかった事項等を中心として、各対象法科大学院ごとに法科大学院関係者との面談、教育現場の視察及び学習環境等の状況調査を実施した。</p> <p>③ 評価結果の審議等（平成22年3月まで） 書面調査及び訪問調査の結果を基に、評価部会、運営連絡会議及び法科大学院認証評価委員会において審議を行い、評価結果（案）をとりまとめた上で、平成22年1月に各対象法科大学院を置く大学に通知し、意見の申立ての機会を設けた。その後、対象法科大学院を置くすべての大学から意見の申立てがない旨の回答があったことを踏まえ、平成22年3月開催の法科大学院認証評価委員会において評価結果を確定した。</p> <p>④ 評価結果の通知、公表 法科大学院評価基準に適合していると認められた場合には適格認定を行い、平成22年3月29日付けで各対象法科大学院を置く大学に対して、当該法科大学院の評価結果を通知した。平成21年度に評価対象となった3法科大学院のうち2法科大学院が適格と認定された。また、評価結果を「平成21年度法科大学院認証評価実施結果報告」としてとりまとめ、ウェブサイトに掲載した。</p> <p>【追評価】</p> <p>① 書面調査の実施（平成21年9月まで） 追評価では、追評価専門部会において、平成19、20年度の本評価において適格認定を受けられなかった法科大学院を置く大学のうち、3大学から提出された自己評価書及びその根拠資料・データ等について、本評価時に満たしていないと判断した基準を満たしているかどうかの判断を中心とした分析を行った。</p> <p>② 評価結果の審議等（平成22年3月まで） 書面調査の結果を基に、追評価専門部会、運営連絡会議及び法科大学院認証評価委員会において審議を行い、評価結果（案）をとりまとめた上で、平成22年1月に各対象法科大学院を置く大学に通知し、意見の申立ての機会を設けた。その後、対象法科大学院を置くすべての大学から意見の申立てがない旨の回答があったことを踏まえ、平成22年3月開催の法科大学院認証評価委員会において評価結果を確定した。</p> <p>③ 評価結果の通知、公表 3法科大学院すべてに対して先の評価と併せて適格認定を行い、平成22年3月29日付けで各対象法科大学院を置く大学に対して、当該法科大学院の評価結果を通知した。また、評価結果を「平成21年度法科大学院認証評価実施結果報告」としてとりまとめ、ウェブサイトに掲載した。</p> <p>【年次報告書等の分析・調査】</p> <p>① 書面調査の実施（平成21年8月まで） 平成19、20年度の評価において適格認定を受けた法科大学院を置く大学から提出された法科大学院年次報告書及び平成19、20年度に評価を受けた法科大学院を置く大学から届出のあった評価実施後の変更届について、年次報告書専門部会において教育課程又は教員組織に係る重要な変更に対する評価結果への付記事項があるかどうかの判断を中心とした分析を行った。</p> <p>② 評価結果への付記事項の確定・公表（平成22年3月まで） 書面調査を経て、法科大学院認証評価委員会において評価結果への付記事項（案）を決定し、それに対する当該法科大学院を置く大学の意見を聴いた上で、法科大学院認証評価委員会において評価結果への付記事項を確定し、当該法科大学院を置く大学に対して評価結果への付記事項を通知した。また、評価結果への付記事項については、「教育課程又は教員組織に係る重要な変更に対する評価結果への付記事項」としてウェブサイトに掲載した。</p>	
	<p>③ 評価の受付 平成22年度に実施する評価について、法科大学院を置く各大学から評価の申請を受け付ける。</p>	<p>○所定の取り組みを確実に実施しているか。</p>	<p>○平成22年度に実施する評価の申請を受け付けるため、平成21年7月27日付け依頼文書「平成22年度に実施する大学機関別認証評価、選択的評価事項に係る評価及び法科大学院認証評価（本評価）の申請手続について」及び「平成22年度に実施する法科大学院認証評価（本評価）の申請手続について」をすべての法科大学院を置く大学に送付した。 平成22年度に実施する法科大学院認証評価（追評価）については、平成22年3月に「平成22年度に実施する法科大学院認証評価（追評価）の申請手続について」を対象となる法科大学院を置く1大学に送付した。</p> <p>○評価の申請の受付に先立って、法科大学院を置く各国公私立大学に対し、認証評価の実施予定年度等についての意向調査を実施した。</p>	A
<p>④ 法科大学院の特性を考慮し、機構が行った評価の有効性、適切性について多面的な調査を行うことにより検証する。また、その検証結果を踏まえ評価システムの改善につなげる。</p>	<p>④ 評価結果の検証等 平成20年度に評価を実施した法科大学院に対し、評価結果が実際の教育研究活動等の改善に結びついているか等、評価の有効性、適切性について多面的な検証を実施する。また、今後の認証評価の実施方法等の検討に資するための検証を行う。</p>	<p>○機構が実施した評価についての検証が適切に実施され、その結果が評価システムの改善に活用されているか。</p>	<p>【認証評価の検証】</p> <p>○平成20年度に実施した法科大学院認証評価に関する検証を実施するため、機構内に評価研究部及び評価事業部で検討グループを組織し、検証の実施方針等を策定するとともに、アンケート調査の内容を整理・分析し、検証結果のとりまとめを行った。 また、把握された課題については、可能なものから改善を図っていくことが必要であることから、平成21年度においても、検証結果をとりまとめる過程での情報を評価実施担当者等にフィードバックすることにより、説明会、研修会の説明内容を充実するなどの活用を行った。</p> <p>○検証の実施にあたっては、受審校及び評価担当者に対し選択式回答（5</p>	A

		<p>段階)及び自由記述からなるアンケート調査を行い、その内容を基に分析することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アンケート調査の結果から、評価基準等の構成・内容が「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の3つの目的に照らして概ね適切であることが確認され、書面調査・訪問調査の実施内容及び評価書の内容が適切であったこと、評価実施校が自己評価を行ったことや機構の評価を受けたことが、評価実施校の課題把握や教育研究の改善、質の保証、個性の伸張に一定の効果・影響を及ぼしていることが確認された。 <p>【今後の認証評価の実施方法等の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 評価に係る評価実施校や評価担当者の負担は改善が図られつつあると認識されている一方で、引き続き効率的な作業が行えるよう負担の軽減を図っていくことが望まれている。また、認証評価制度等についての社会的認知度を高め、社会からの理解、支援を得ていくためにも、評価の公表方法等を総合的に検討していくことが望まれているなどの課題点が明らかとなった。 ○ 検証結果については、平成22年1月に「平成20年度に実施した法科大学院認証評価に関する検証結果報告書」としてとりまとめ、ウェブサイトに掲載するとともに、受審校及び評価担当者に送付した。 ○ 平成21年度に実施した法科大学院認証評価について検証を実施するため、平成21年12月25日付けで評価担当者に、平成22年3月30日付けで受審校に対してアンケート調査票を送付した。 ○ 平成17年度から20年度の検証の経年データについて集計し、基礎資料を作成した。 		
--	--	---	--	--

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
7 その他上記の業務に附帯する業務

中期計画	平成21年度計画	評価の観点	年度計画に対する実施状況	評価	委員のコメント
7 その他上記の業務に附帯する業務	7 その他上記の業務に附帯する業務			A	
(1) 評価文化の定着と評価に携わる人材の育成	(1) 評価文化の定着と評価に携わる人材の育成	○評価システムの改善・充実等に資するため、国内外の関連機関等と適切な連携・協力を図っているか。 ○評価文化の定着と評価に携わる人材の育成に向けた取り組みが着実に実施されているか。		A	○ 評価文化定着に向けて、認証評価機関間の連絡会開催など連携した取組や大学等の自己評価担当者に対する研修会を開催するなど適切な活動が行われていることは評価される。 ○ ただし、大学における教授会を含めた意思決定メカニズムが従来の延長線では、今後のグローバル化には対処できない状況になっていると思われ、本機構の業務外ではあるが、大学マネジメントの問題を研究・政策提言する仕組みが必要となろう。そのためには、本機構ではなく、いくつかの大学に高等教育研究を専門とする博士課程を充実させていく必要がある。
① 評価事業の円滑な実施を図るため、国内の評価機関等との連携・協力を進める。	① 国内の評価機関等との連絡協議会を開催し、評価事業の円滑な実施に向けた連絡調整や、具体的な連携・協力の方策について検討を行う。	○評価システムの改善・充実等に資するため、国内外の関連機関等と適切な連携・協力を図っているか。	【国内の評価機関等との連絡協議会の開催】 ○ 各認証評価機関の評価事業の円滑な実施等に資することを目的として、機構が関係機関に対し働きかけ、大学基準協会、短期大学基準協会、日本高等教育評価機構との4機関で「機関別認証評価制度に関する連絡会」を平成16年6月16日に設け、平成21年度は各機関の持ち回りにより4回（平成21年4月13日、7月2日、10月7日、平成22年1月19日）開催した。連絡会では、評価事業の円滑な実施に向けた連絡調整や、各機関が実施している評価についての情報収集及び提供、協力して取り組むべき課題等に関して検討を行った。 【連携・協力の具体的な取組】 ○ 認証評価機関間の具体的な連携に関し、機構の提案により同連絡会の下でワーキング・グループを立ち上げ3回（平成21年6月1日、6月24日、7月30日）開催し、具体的方策の検討を開始した。具体策として平成21年4月22日に「平成21年度機構職員評価事業研修」を他の認証評価機関の職員等も対象とし、他機関から21人の参加を得て実施した。他機関を含めた評価担当者の資質の向上に努めるとともに、各機関の情報共有、情報交流の場を設けた。 また、平成21年9月9日に「機関別認証評価における設置基準に関する研修会・勉強会」を機構の主導の下、大学基準協会、短期大学基準協会、日本高等教育評価機構と合同で開催し、文部科学省高等教育局大学振興課から講師を招へいし、設置基準等について理解を深めるとともに各機関での情報共有を図った。	A	○ 評価の在り方についての国内の認証評価機関との連携した取り組みは、わが国の大学評価の改善と定着を図る上で重要であり、高く評価できる。
② 大学等の評価関係者及び評価担当者の育成のための活動を行う。	② 大学等の評価関係者等の育成を図るため、大学等の評価関係者等に対する研修等を行う。	○評価文化の定着と評価に携わる人材の育成に着実に実施されているか。	○ 大学等の自己評価担当者に対し、評価に対する理解を深め、評価業務の円滑な実施に資することを目的として、大学機関別認証評価、短期大学機関別認証評価及び高等専門学校機関別認証評価のそれぞれについて、自己評価担当者に対する研修会を開催した。 ○ 平成21年8月3日に、「内部質保証システムの充実をめざしたアカデミック・リソースの活用」と題した大学評価フォーラムを東京で開催した。教員の活動の提示・把握ツールとしての1つの取組であるアカデミック・ポートフォリオを紹介するとともに、「アカデミック・リソースの把握・分析と内部質保証システムの充実」と題したパネルディスカッションを実施し、活発な意見交換を行った。また翌8月4日には、教員を対象にアカデミック・ポートフォリオを題材としたワークショップを開催した。	A	○ 評価文化の定着を促進するため、大学等の自己評価担当者に対する研修会を開催していることは評価できる。
(2) 国際的な質保証に関する活動 国際的な質保証ネットワークへの参画や海外の質保証機関等との連携・協力による活動を行う。	(2) 国際的な質保証に関する活動 国際的な質保証ネットワーク及び国際機関等の行う会議等に積極的に参加するとともに、海外の質保証機関等と質保証に関する連携協力による活動を行う。	○評価システムの改善・充実等に資するため、国内外の関連機関等と適切な連携・協力を図っているか。	【高等教育の質保証に関する国際会議等への参加状況】 ○ 国際的な高等教育質保証に関する議論が活発化するなか、機構では、国際的ネットワークとしてアジア太平洋質保証地域ネットワーク（APQN）の主催会議をはじめ、国際的な高等教育の質保証に関する会議に参加し、各国・地域の質保証の動向や取組に関する情報交換や議論を行った。 ○ 特に、国際的な質保証の重要課題である、国境や言語の壁を越えた連携協力を推進するための諸外国の高等教育制度・質保証制度等に関する相互理解の増進に向けた取組を進めるなかで、平成22年3月に機構の覚書締結機関である英国高等教育質保証機構（QAA）及び中国教育部高等教育学評価センター（HEEC）との共催で「インフォメーション・パッケージに関する国際ワークショップ」を開催した。APQN年次総会と併催したため、アジア太平洋地域を中心に19か国・地域及び3国際機関より総勢77人の参加があり、高等教育の国際的な質保証にかかる相互理解の重要性と情報共有の方策について、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）からの基調講演と、機構、QAA、HEEC、APQNからの事例発表を交えながら、議論を深めた。また APQN年次総会の分科会において同ワークショップの成果発表を行い、情報収集のみならず国外に向けて機構の取組事例を積極的に発信した。この取組に対して、国境を越えた質保証システムの相互理解促進に資する優れた先事例とのコメントが寄せられるなど、諸外国の質保証機関等から高い評価を得ている。 ○ 機構の評価等に関する取組の積極的な発信という観点から、高等教育の質保証機関の国際的ネットワーク（INQAAHE）が運営するグッドプラクティス・データベースを通じて「高等教育に関する質保証関係用語集」に関する取組を諸外国に向けて幅広く発信した。 （その他の国際会議等への参加状況） ・平成21年10月21日～24日 The Observatory on Borderless Higher Education (OBHE) 2009 Global Forum (マレーシア) (機構から3人参加) ・平成22年1月25日～28日 高等教育ア krediyasyon 協議会 (CHEA) 2010 Annual Conference and National Accreditation Forum, International Seminar (アメリカ) (機構から5人参加)	A	○ 高等教育の国際的な質保証ネットワークの一翼を担い、国際会議への積極的な参加、日中韓質保証機関協議会の開催、海外の質保証機関との連携・協力など、評価システムの改善・充実等に資するため、海外関連機関等と適切な連携・協力を図るなどの国際的な質保証に関する取組は高く評価される。

・平成22年3月3日～5日 APQN 2010 Conference and Annual General Meeting (タイ) (機構から12人参加)

【日中韓質保証機関協議会】

○平成21年10月に日中韓首脳サミットで質の保証を伴った大学間交流を促進するとの共同声明を受け、機構として中国及び韓国との間で質保証分野での連携強化を図るべく、中国教育部高等教育学術評価センター (HEEC) 及び韓国大学教育協議会 (KCUE) に対し、3機関による連携協力体制の構築を呼びかけた。具体の取組として、文部科学省、中国教育部、及び韓国教育科学技術部の支援の下、平成22年3月4日、タイ・バンコクにて第1回の3機関の会合を開催し、ここに「日中韓質保証機関協議会」が発足した。協議会を定期開催すること、評価に関する共同プロジェクトの実施についても合意が図られ、平成22年度も日中韓3国の質の伴った大学間交流の支援に向け、3国間にて質保証制度の相互理解と連携協力のあり方について協議を進めることとしている。

【英国の質保証機関等との連携】

○高等教育の質保証機関等における国境を越えた連携協力の重要性が高まる中、機構では、英国高等教育質保証機構 (QAA) との間で覚書に基づく具体的な協力活動を実施し、日英間の評価・質保証分野の連携協力関係を深化させた。平成21年度は QAA 会長の交代に伴い機構長と新会長との間で今後の連携方策についての会談を行うなど、質保証に関する情報発信と相互理解のさらなる深化に努めた。

【中国の質保証機関等との連携】

○中国教育部高等教育学術評価センター (HEEC) との間で日中韓質保証機関連携をはじめ、機構と HEEC との間の覚書に基づく協力プロジェクトの実施や連携協力の方針等の協議を行った。具体的には HEEC 主任と機構長との会談を行うなど質保証に関する情報発信と相互理解のさらなる深化に努めた。また HEEC においても機構の高等教育質保証用語集に做った中英版質保証用語集を作成し機構からもコメントを出すなど積極的な相互理解と連携に努めた。さらに、中国教育部学位・大学院教育発展センター (CDGDC) との間でも覚書の締結を視野に入れた連携方策の協議を進めた。

【韓国の質保証機関等との連携】

○日中韓質保証機関連携のパートナーである韓国大学教育協議会 (KCUE) を中心に連携を進めた。平成21年11月の KCUE 主催の質保証講演会にて日本の評価制度等について紹介したほか、連携のベースとなる相互理解に努めるため、双方の質保証制度等について継続的に情報交換をすることとした。

【オランダの質保証機関等との連携】

○オランダ・フランダースア krediteーション機構 (NVAO) 及びオランダ高等教育国際協力機構 (Nuffic) の2機関を通し、評価・質保証や学位認証に関する情報交換を行った。両機関とは連携協力のための覚書を平成22年度中に締結することで合意し、さらに平成22年6月の機構主催事業「日本・欧州質保証セミナー」に両機関より専門家を招へいすることで合意を得た。また、質保証に関して先進的な取組を実施している同国とは、「国際的な大学連携プログラムの質保証に関する調査研究」における NVAO や大学への訪問調査等を通じて、質保証に関する知見を得るとともに、協力・交流関係を築いた。

【オーストラリアの質保証機関等との連携】

○平成22年度から高等教育改革の流れに伴い、これまで質保証機関としての役割を果たしていたオーストラリア大学質保証機構 (AUQA) を廃止しオーストラリア高等教育質・基準機構 (TEQSA) が設立され質保証への取組が連邦政府主導へ変わることとされていることから、平成21年度は同国の質保証に関する最新の動向について調査及び情報収集を行った。具体的には平成21年10月にオーストラリア政府教育・雇用・職場関係省 (DEEWR) を訪問し、TEQSA の設置をはじめとする質保証改革についての情報収集・意見交換を行うとともに、州政府機関・大学等も訪問し、本改革に関して各関係者の取組・反応等について聴取した。DEEWR とは、合わせて将来的に TEQSA と覚書を締結することについても協議するなど同国との連携強化に努めた。また同国の各大学に対し「国際的な大学連携プログラムの質保証に関する調査研究」のアンケート調査を実施し情報収集を行った。

【香港の質保証機関等との連携】

○学術・職業・生涯学習等のための質保証の枠組を政府レベルで立ち上げるなど質保証に関し先進的な取組を行っていることを踏まえ、平成21年8月に香港学術及職業資歴評審局 (HKCAAVQ) を訪問し情報収集・意見交換等を行った。HKCAAVQ とは連携のための覚書を締結することで合意し、平成22年3月18日に調印した。今後日中韓及び東アジアとの連携強化が一層進んで行くことを考慮の上、引き続き HKCAAVQ との連携協力関係も図っていくこととした。

【その他の質保証機関等との連携】

○国際会議等の場を通じて当該国同士の高等教育質保証に関する情報交換等を行った。また、機構への来訪・面会を通じて諸外国の高等教育関係者との交流を図った。
(諸外国の高等教育関係者の機構への来訪状況)
・平成21年7月14日 国立全北大学校 (韓国)・韓国教育科学技術部より3人
・平成21年8月18日 国立全南大学校 (韓国) より2人
・平成21年11月16日 オーストラリア大学質保証機構 (AUQA) より1人 (在日オーストラリア大使館より随員1人)
・平成22年2月22日 オーストラリア政府教育・雇用・職場関係省

		(DEEWR)より1人(在日オーストラリア大使館より随員2人) ・平成22年3月25日 上海交通大学(中国)より3人		
--	--	---	--	--

Ⅲ～Ⅵ 財務内容の改善

中期計画	平成21年度計画	評価の観点	年度計画に対する実施状況	評定	委員のコメント
<p>Ⅳ 財務内容の改善に関する事項（中期目標）</p> <p>1 予算の適正かつ効率的な執行 予算の執行に関して、適正かつ効率的に執行する仕組みの構築を図る。</p> <p>2 固定的経費の削減 管理業務の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により固定的経費の節減を図る。</p>		<p>○ 予算の適正かつ効率的な執行を図っているか。</p> <p>○ 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」に基づいた、点検・見直しの状況、「契約監視委員会」の設置状況となっているか。</p> <p>○ 個々の契約について、競争性・透明性の確保が行われているか。監事等によるチェックが行われているか。</p>	<p>【予算の適正かつ効率的な執行】</p> <p>○ 適正な事業別予算管理 (1) セグメント区分の設定 業務の説明責任の観点から、業務別に適正な予算管理を行うため、業務ごとのセグメント情報を開示した。セグメント区分及びセグメント情報は次のとおりである。</p> <p>【セグメント区分】 ・大学評価事業 国立大学法人評価事業等 機関別認証評価事業 分野別認証評価事業 ・学位授与事業 ・その他の事業 ・法人共通</p> <p>【セグメント情報】 ・事業費用 事務費 一般管理費 ・事業収益 運営費交付金収益 手数料収入 その他収入 ・事業損益 ・総資産額</p> <p>(2) 予算の執行管理 予算が業務別に計画どおり適正に執行されているかを四半期毎にモニタリングを行い、効率的な執行に努めた。また、平成20年度に引き続き、財務会計システムにより、各事業を担当する部門においても、評価手数料収入及び学位審査手数料収入に係る経費の執行状況を確認すること等、財源別財務情報の把握及びコスト管理の徹底に努めた。</p> <p>○ 適正な資金計画 預金残高に不足が生じないように、収入予定時期及び支出予定時期を把握し適正な資金計画を策定するとともに、日々、預金残高の確認を行った。</p> <p>○ 監査の実施 内部会計監査については、独立行政法人大学評価・学位授与機構内部会計監査規則に基づき、機構における予算執行及び会計処理の適正を期すことを目的として、平成21年11月17日から19日の3日間にわたり実施した。科学研究費補助金の内部会計監査についても、平成21年11月4日に実施し、適正な使用確保に努めた。監事監査については、独立行政法人監事監査規則及び監事監査計画に基づき、機構業務の総合的な運営の改善に資することを目的として、平成20年度財務諸表及び業務実績報告書に対する意見聴取を平成21年6月に実施し、また、研究機関における公的研究費の適正な執行等の調査結果報告及び平成21年度9月末時点における契約（随意契約の見直し状況）、資産（宿舍）の状況並びに平成21年度運営費交付金執行状況等について意見聴取を平成21年12月25日に実施し、監査機能の充実を図った。また、平成20年度に引き続き、監査法人と監査契約を締結し、内部統制の強化を図ることにより、財務の状況に関する監査を充実させ、厳格な会計処理を行った。</p> <p>また、研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規則に基づき、不正行為防止委員会を平成21年10月8日と10月27日に開催した。平成21年度設置の契約監視委員会を平成22年1月21日と3月16日に開催し、契約に関する点検を行った。</p> <p>【固定的経費の削減】</p> <p>○ 光熱水道料、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費といった固定的経費について、業務運営を適宜見直すことにより、削減を行った。具体的には、光熱水道料は空調温度設定の徹底等により3,765,796円、消耗品費はペーパーレス化の推進等により20,301,810円、印刷製本費は報告書発行部数の見直し等により51,605円、通信運搬費は連絡手段として電子メールを活用すること等により973,573円の削減を行った。</p>	<p>A</p>	<p>○ 財務、予算管理、資金管理に関して、適切に運営がなされている。 （追加評価－4ページの2. 財務状況、追加評価－5～7ページの3. 保有資産の管理・運営等の項目を踏まえた上で評価を実施）</p> <p>○ 固定的経費の削減を行ったことは評価される。</p>
<p>Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算 別紙1のとおり 2 収支計画 別紙2のとおり 3 資金計画 別紙3のとおり 4 人件費の削減 平成22年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度（1,109百万円）に比べて5%以上削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は給与、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）は含まない。その際、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について、必要な見直しを行う。また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、人件費改革の取組を23年度まで継続することとする。職員の給与については、検証を行い、これを維持する合理的な理由がない場合には必要な措置を講ずることにより、給与水準の適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況について公表を行う。</p>	<p>Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算 別紙1のとおり 2 収支計画 別紙2のとおり 3 資金計画 別紙3のとおり 4 人件費の削減 国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員給与の必要な見直しを行う。また、その影響額等も見通した上で、平成21年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度に比べて概ね4%以上削減する。</p>	<p>○ 繰越欠損金が計上されている場合は、妥当な解消計画が策定されているか。</p> <p>○ 運営費交付金の未執行率が10%以上の場合、その理由が明らかにされ、かつ適切な理由か。</p> <p>○ 政府方針を踏まえて、総人件費改革の取り組みを適切に実施しているか。</p>	<p>○ 予算 別紙1のとおり ○ 収支計画 別紙2のとおり ○ 資金計画 別紙3のとおり</p> <p>○ 人件費の削減 平成21年度の常勤職員に係る人件費を平成17年度に比べて4%以上削減する人事計画を立案し、実行した。具体的には、評価サイクル等を考慮しつつ、事務系職員数を削減し、平成20年度削減率以上の人件費を抑制した。なお、事業計画等に基づき、平成21年度において機関別認証評価の実施校数が前年度に比べ増加（15校から38校）した評価第1課など、業務量が增大する部署においては、配置換等により職員を増員したが、局所的な負担が軽減されたことにより、職員一人あたり平均の超過勤務時間数は平成20年度に比べて17%縮減された。</p>	<p>A</p>	<p>○ 人件費の管理については、適切に実施されている。 （追加評価－8ページの4. 人件費管理の項目を踏まえた上で評価を実施）</p>

<p>IV 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 6億円 2 短期借入金を必要とする事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合、予定していない退職手当の支出などにより緊急に資金が必要となる場合等が想定される。</p>	<p>IV 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 6億円 2 短期借入金を必要とする事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合、予定していない退職手当の支出などにより緊急に資金が必要となる場合等が想定される。</p>	<p>○借入理由と、その償還計画は適切か。</p>	<p>○ 短期借入を実施していないため、該当無し。</p>	<p>—</p>
<p>V 重要な財産の処分等に関する計画</p> <p>小平第二住宅については、入居者が5割を下回り、その改善の見込みがない場合には、国の資産債務改革の趣旨を踏まえ、売却等の措置を検討する。</p>	<p>V 重要な財産の処分等に関する計画</p> <p>小平第二住宅については、入居者が5割を下回り、その改善の見込みがない場合には、国の資産債務改革の趣旨を踏まえ、売却等の措置を検討する。</p>	<p>○政府方針を踏まえて処分等することとされた実物資産について、適切に対応しているか。</p>	<p>○ 年間平均で96.2%の入居率であったため、該当無し。</p>	<p>—</p>
<p>VI 剰余金の使途</p> <p>機構の決算において、剰余金が発生したときは、評価業務、学位授与業務、調査研究業務及び情報収集・整理・提供業務の充実に充てる。</p>	<p>VI 剰余金の使途</p> <p>機構の決算において、剰余金が発生したときは、評価業務、学位授与業務、調査研究業務及び情報収集・整理・提供業務の充実に充てる。</p>	<p>○法人の性格に照らし、過大な利益となっていないか。適切に活用されているか。</p>	<p>○ 剰余金が発生しなかったため、該当無し。</p>	<p>—</p>

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 人事に関する計画

中期計画	平成21年度計画	評価の観点	年度計画に対する実施状況	評価	委員のコメント
1 人事に関する計画 (1) 方針	1 人事に関する計画 (1) 方針	○ 職員の計画的かつ適正な配置を行っているか。 ○ 職員の専門的な能力の向上を図るため、研修を適切に実施しているか。		A	○ 人事に関し、適切な運営がなされている。
① 業務運営の効率化を推進し、業務量の変動に応じた柔軟な組織体制を構築するとともに、人事交流により幅広い人材の確保を図り、職員の計画的かつ適正な配置を行う。	① 業務運営の効率化を推進し、業務量の変動に応じた柔軟な組織体制を構築するとともに、人事交流により幅広い人材の確保を図り、職員の計画的かつ適正な配置を行う。	○ 職員の計画的かつ適正な配置を行っているか。	【柔軟な組織体制の構築】 ○ 評価事業部の業務量の変動に伴い、評価企画・国際課を2係体制から3係体制に、評価第1課を3係体制から4係体制に、評価第2課を8係体制から4係体制に改組した。 ○ 年度当初の評価事業部の人員配置については、評価第2課から28人、法科大学院評価課から4人を減員し、業務量が増大となる評価企画・国際課に5人、評価第1課に14人の増員を行った。 【人事交流による幅広い人材の確保】 ○ 年度当初の他機関との人事交流は、課長補佐以下の職員について51機関(67人)と実施し、組織の活性化と機構の業務に即応できる人材を確保することができた。また、業務の継続性等を勘案した新規採用職員については、平成21年8月及び10月に国立大学法人等職員採用試験合格者から4人を採用した。	A	
② 特に事務系職員には、専門的な能力の向上を図るため、実践的研修を実施するとともに専門的研修事業の活用を行う。	② 特に事務系職員には、専門的な能力の向上を図るため、実践的研修を実施するとともに専門的研修事業の活用を行う。	○ 職員の専門的な能力の向上を図るため、研修を適切に実施しているか。	○ 機構において実践的研修を実施するとともに、外部機関が実施している専門的研修に事務系職員を積極的に参加させ、職員の資質及び能力の向上を図った。 ① 実践的研修等(機構実施) ・情報セキュリティに関する説明会(採用者及び人事交流者を対象に平成21年4月に実施) ・評価事業に関する研修(全職員を対象に平成21年4月及び5月に実施) ・パソコン研修(全職員を対象に情報システム統一研修のCD-ROMを利用したeラーニングを四半期毎に実施) ・英会話研修(事務系職員を対象に、英会話学校に週2回通学する研修を平成21年11月から平成22年3月に実施) ・メンタルヘルス研修(全職員を対象に平成21年5月に実施) ・ハラスメント研修(全職員を対象に平成22年2月に実施) ② 専門的研修等(外部機関実施) 情報システム、財務、監査業務、個人情報保護、著作権制度等に関する研修等に参加(26件の研修、講習、セミナーに延べ36人が参加) ③ 大学等実務研修(事務系職員1人を来年度7月末まで(平成21年8月～)派遣) ④ 文部科学省関係機関職員行政実務研修(事務系職員1人を平成22年3月まで(平成21年4月～)派遣) ⑤ 海外派遣研修(事務系職員1人を平成22年1月に英国へ派遣)	A	○ 事務系職員に対し、種々の研修を行って、専門的能力の向上を図っているのは評価される。
(2) 人員に係る指標 常勤職員数(期限付職員を除く。)については、その職員数の抑制を図る。 (参考) 中期目標期間中の人件費総額 中期目標期間中の人件費総額見込み 4,689百万円 ただし、上記の額は、常勤役員及び常勤職員に対する給与、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。	(2) 人員に係る指標 常勤職員数(期限付職員を除く。)については、適宜、業務等を精査し、職員数の適正化に努める。	○ 職員数の抑制が図られているか。	○ 平成21年度期初の常勤職員数 137人 平成21年度期末の常勤職員数 139人 平成21年度の事業計画等に従い、年度途中に人事交流及び新規採用を行ったことにより、年度期初の常勤職員数から2人増となったが、法人化前の平成15年度時の職員定員数149人を上回らないよう、適正な人員管理を行った。	A	

独立行政法人大学評価・学位授与機構の平成21年度に係る業務の実績に関する評価(追加評価)

独立行政法人大学評価・学位授与機構

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
<p>1-1. 政府方針等 「事業仕分け第2弾(前半)評価結果」(平成22年4月28日行政刷新会議)</p>			
<p>平成22年4月に行われた事業仕分けの評価結果への対応</p>	<p>○ 法律、閣議決定及びその他政府の種々の改革方針(以下「政府方針」という。)において、法人が当該年度に取り組むこととされている事項についての評価や、府省評価委員会が取り組むこととされている評価が、的確に行われているか。</p>	<p>○事業仕分け第2弾(前半)における、認証評価事業、国立大学法人評価事業、大学情報データベース、学位授与事業に対する評価結果を受け、事業の今後の在り方を検討するため、機構内に評価事業プロジェクトチーム、その下にデータベースワーキンググループ、学位審査事業プロジェクトチームを設置し、対応策について検討中。</p> <p>○事業仕分け第2弾(前半)における、竹橋オフィスの運営に対する評価結果を受け、他法人との共同使用について文部科学省と機構において対応策について協議中。</p>	<p>○ 平成22年4月の事業仕分けの結果を受けて、認証評価、国立大学法人評価、学位授与の各事業及び大学情報データベースについて検討チームを組織し、検討が開始されており、今後引き続き注意深く見守る必要がある。</p> <p>○ 竹橋オフィスの運用に関し、他法人との共同使用について検討が開始されており、今後引き続き注意深く見守る必要がある。</p>
<p>1-2. 政府方針等 「独立行政法人が行う事業の横断的見直しについて」(平成22年5月18日行政刷新会議)</p>			
<p>1. 保有資産の抜本的見直し</p>			
<p>(1) 不要資産の国庫返納 今回の事業仕分けにおいて、独立行政法人が保有する必要性の低い資産(資本金、剰余金、職員宿舎等の福利厚生施設等)が散見されたことから、独立行政法人が保有する資産について、当該独立行政法人が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行う。</p> <p>(2) 事務所等の見直し 独立行政法人の支所等として、東京事務所、海外事務所、研修施設等を設置している場合があるが、当該独立行政法人が当該事務所等を引き続き設置し続ける必要があるか、効率化を図ることができないか等を検証し、廃止、統合、組織の枠を超えた共用化等の措置を行う。</p> <p>(3) 施設と事業規模との再整理 上記(1)(2)の検証に当たっては、事業規模を施設に合わせて考える現状維持的な姿勢を改め、施設の保有や賃借は、政策的必要性や効果に応じた必要最小限に留める。</p>	<p>○ 法律、閣議決定及びその他政府の種々の改革方針(以下「政府方針」という。)において、法人が当該年度に取り組むこととされている事項についての評価や、府省評価委員会が取り組むこととされている評価が、的確に行われているか。</p>	<p>(1) ○小平第2住宅 整理合理化計画の指摘を受け、入居者が5割を下回りその改善の見込みがない場合には、売却等の措置を検討することとされているが、昨年度は年間平均で96.2%の入居率である。</p> <p>○剰余金等 第1期中期目標期間中の利益剰余金を独立行政法人通則法第44条1項による積立金とし、独立行政法人大学評価・学位授与機構法第17条の定めにより国庫納付している。</p> <p>(2) ○竹橋オフィス 事業仕分け第2弾(前半)における、「会議室の共用化を進める」とする評価結果を受け、他法人との共同使用について文部科学省と機構において対応策について協議中。</p> <p>(3) 同上</p>	<p>○ 小平第2住宅の入居率は年間平均で高い水準である。</p> <p>○ 第1期中期目標期間中の剰余金は、法律に従って国庫納付されており、適正に取り扱われている。</p> <p>○ 竹橋オフィスの運用に関し、他法人との共同使用について検討が開始されており、今後引き続き注意深く見守る必要がある。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
<p>2. 事業実施の主体・手法等に関する見直し</p> <p>(1)事業実施主体の見直し 民間で実施可能な業務や民営化が可能な収益事業からは撤退するなど、独立行政法人の業務は、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの等に限定するよう、所要の措置を講じる。</p> <p>(2)重複排除・事業主体の一元化等 研究開発関係の事業をはじめとする各独立行政法人が行う事業のうち、他の独立行政法人等で類似の取組を行っている事業について、優先度、効果等を勘案して事業主体のあり方や重点化等を検討し、重複排除、事業主体の一元化や効率的な連携を図る。</p> <p>(3)取引関係の見直し 今回の事業仕分けにおいて、各独立行政法人から関係法人に対して不透明な形で発注している例が散見されたことから、競争性を高めたコスト縮減、情報公開の徹底、関係法人の利益剰余金の国庫等への納付など、関係法人との取引関係について抜本的見直しを行う。</p> <p>(4)自己収入の拡大 国民生活への負担が生じない範囲において、事業の受益者に対して適正な負担を求めることにより国費の縮減を図る、民間からの寄付・協賛等を拡大する、などの措置を講じる。</p>	<p>○ 法律、閣議決定及びその他政府の種々の改革方針(以下「政府方針」という。)において、法人が当該年度に取り組むこととされている事項についての評価や、府省評価委員会が取り組むこととされている評価が、的確に行われているか。</p>	<p>(1) ○認証評価事業 事業仕分け第2弾(前半)における、「事業の実施は民間の判断に任せる。(既に民間で実施可能な事業となり独立行政法人が行う必要はない。1年以内に業務移行の具体策を提示すべき、移行期間を具体的に設定し、2～3年で税金を投入しないこととすべき、などの意見が付されている)」とする評価結果を受け、事業の今後の在り方を検討するため、機構内に評価事業プロジェクトチームを設置し、対応策について検討中。 ○国立大学法人評価事業 事業仕分け第2弾(前半)における、「国が実施機関を競争的に決定し、事業規模は縮減。ガバナンスの強化・資金の流れを透明化。(当該事業を独占的に国が事業を実施する必要はないという趣旨であり、同じ趣旨で、他の法人で実施すべきという意見も多くあった。独立行政法人を含め、実施機関を競争的に決定し、資金の流れを透明化して、ガバナンスを強化すべきである)」とする評価結果を受け、事業の今後の在り方を検討するため、機構内に評価事業プロジェクトチームを設置し、対応策について検討中。 ○学位審査事業 事業仕分け第2弾(前半)における、「事業規模は縮減。国費は投入しない。(当該法人が実施するとしても、事業規模を縮減するとの結論とする。事業の実施に際して国費を投入せず、学位授与の対象を減らすべきである)」とする評価結果を受け、機構内に学位審査事業プロジェクトチームを設置し、対応策について検討中。</p> <p>(2) 同上</p> <p>(3) 関係法人なし</p> <p>(4) ○認証評価事業 事業仕分け第2弾(前半)における、「事業の実施は民間の判断に任せる。(既に民間で実施可能な事業となり独立行政法人が行う必要はない。1年以内に業務移行の具体策を提示すべき、移行期間を具体的に設定し、2～3年で税金を投入しないこととすべき、などの意見が付されている)」とする評価結果を受け、事業の今後の在り方を検討するため、機構内に評価事業プロジェクトチームを設置し、対応策について検討中。 ○学位授与事業 事業仕分け第2弾(前半)における、「事業規模は縮減。国費は投入しない。(当該法人が実施するとしても、事業規模を縮減するとの結論とする。事業の実施に際して国費を投入せず、学位授与の対象を減らすべきである)」とする評価結果を受け、機構内に学位審査事業プロジェクトチームを設置し、対応策について検討中。 ○寄付金募集の案内をウェブサイトに掲載し、寄付金収入の拡大に努め、平成21年度は200万円の寄付金収入を得た。</p>	<p>○平成22年4月の事業仕分けの結果を受けて、認証評価、国立大学法人評価、学位授与の各事業について検討チームを組織し、検討が開始されており、今後引き続き注意深く見守る必要がある。 ○現状の高等教育制度のうえでの認証評価および国立大学評価の仕組みはほぼ完成してきており、専門性も必要である。仮に民営化し、交付金をなくすのであれば、大学の財政問題を惹起する。国立大学を含む大学制度の中での交付金のあり方の抜本的変革が必要になっており、本機構の部分解を求めても混乱するだけである。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
<p>3. 組織管理（ガバナンス）の強化</p> <p>(1) 管理運営の適正化(人事管理・人件費を含む)コスト削減を念頭に、人件費を含む予算の執行管理等、法人経営全般にわたる管理運営の適正化について見直しを行う。</p> <p>(2) 事業の審査、評価 各法人における事業の内部審査や評価について、法人内部限りで自己完結させず対外的な透明性も確保しつつ、事業の実効性が上がるよう所要の見直しを行う。</p>	<p>○ 法律、閣議決定及びその他政府の種々の改革方針(以下「政府方針」という。)において、法人が当該年度に取り組むこととされている事項についての評価や、府省評価委員会が取り組むこととされている評価が、的確に行われているか。</p>	<p>(1) ○ 平成21年度については、ルーチン業務のアウトソーシング化及び省エネルギー化の推進、ITの積極的な活用、既存経費の見直しを行い、平成20年度に比較し、一般管理費(退職手当を除く。)については3%の削減を、その他の事業費(退職手当を除く。)については4.2%の削減を達成した。 (項目別評価P1(年度計画1)に記載。) ○ 予算が業務別に計画どおり適正に執行されているかを四半期毎にモニタリングを行い、効率的な執行に努めた。また、平成20年度に引き続き、財務会計システムにより、各事業を担当する部門においても、評価手数料収入及び学位審査手数料収入に係る経費の執行状況を確認すること等、財源別財務情報の把握及びコスト管理の徹底に努めた。 (項目別評価P25(中期計画IV)に記載。)</p> <p>○ 監査の実施 ・機構における会計処理の適正を期すことを目的として、平成21年11月17日から19日の3日間にわたり内部会計監査を実施した。また平成21年11月4日には科学研究費補助金の内部会計監査を実施した。 ・監事監査については、機構業務の総合的な運営の改善に資することを目的として、平成20年度財務諸表等に対する意見聴取を平成21年6月に実施し、また、研究機関における公的研究費の適正な執行等の調査結果報告及び平成21年度9月末時点における契約、資産等の状況並びに執行状況等を中心とした意見聴取を平成21年12月25日に実施。 ・監査法人と監査契約を締結し、会計に関する監査を充実させ、厳正な会計処理を行った。 ・研究活動に係る不正行為防止委員会を平成21年10月8日と10月27日に開催した。 ・平成21年度に新たに機構外から公認会計士1名と監事2名を委員とする契約監視委員会を設置。平成22年1月21日と3月16日に開催し、契約に関する意見聴取を行った。 (項目別評価P25(中期計画IV)に記載。)</p> <p>(2) 機構外から任命された監事2名を委員のメンバーとする自己点検・評価委員会において、事業について自己点検、評価を実施。さらに外部有識者からなる運営委員会、評議員会による審議を経て確定した業務実績報告書等を、文部科学省独立行政法人評価委員会に提出している。 (項目別評価P3、年度計画1-(2)【自己点検・評価】に記載。 項目別評価P3、年度計画1-(1)【評議員会】【運営委員会】参考。)</p>	<p>○ 事業の効率化と経費の削減、予算執行の適正化については、着実に実行されている。 ○ 一方で、本機構の業務はマニュアル化されたといっても専門性が要求され、大学評価事業・学位授与事業などメインの業務はアウトソースになじまないものもあることに留意する必要がある。</p> <p>○ 監査については、内部会計監査と監事監査、監査法人による監査の他、外部者で構成された契約監視委員会を組織し、的確に実行されている。 ○ 科学研究費補助金の内部監査を実施したことは評価できる。</p> <p>○ 事業の評価については、内部評価と外部の委員による評価等が的確に実施されている。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
<p>1-3. 政府方針等 「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日行政刷新会議)</p>			
<p>【資産の有効活用】 ○ 小平第2住宅について、入居者が5割を下回り、その改善の見込みがない場合には、国の資産債務改革の趣旨を踏まえ、売却等の措置を検討する。</p>	<p>○ 法律、閣議決定及びその他政府の種々の改革方針(以下「政府方針」という。)において、法人が当該年度に取り組むこととされている事項についての評価や、府省評価委員会が取り組むこととされている評価が、的確に行われているか。</p>	<p>○小平第2住宅整理合理化計画の指摘を受け、入居者が5割を下回りその改善の見込みがない場合には、売却等の措置を検討することとされているが、昨年度は年間平均で96.2%の入居率である。</p>	<p>○ 小平第2住宅の入居率は年間平均で高い水準である。</p>
<p>2. 財務状況</p>			
<p>○ 法人又は特定の勘定で、年度末現在に100億円以上の利益剰余金を計上している場合において、当該利益剰余金が事務・事業の内容等に比し過大なものとなっていないかの観点から、その規模の適切性について明らかにする。</p>	<p>○ 当期総利益(又は当期総損失)の発生要因が明らかにされているか。また、当期総利益(又は当期総損失)の発生要因の分析を行った上で、当該要因が法人の業務運営に問題等があることによるものかを検証し、業務運営に問題等があることが判明した場合には当該問題等を踏まえた評価が行われているか。</p> <p>○ 利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないかについて評価が行われているか。</p> <p>○ 繰越欠損金が計上されている場合、その解消計画の妥当性について評価されているか。当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか(既に過年度において繰越欠損金の解消計画が策定されている場合の、同計画の見直しの必要性又は見直し後の計画の妥当性についての評価を含む)。さらに、当該計画に従い解消が進んでいるかどうかについて評価が行われているか。</p> <p>○ 当該年度に交付された運営費交付金の当該年度における未執行率が高い場合において、運営費交付金が未執行となっている理由が明らかにされているか。</p> <p>○ 運営費交付金債務(運営費交付金の未執行)と業務運営との関係についての分析を行った上で、当該業務に係る実績評価が適切に行われているか。</p>	<p>○項目別評価P25(Ⅲ～Ⅵ財務内容の改善)に記載のため省略。</p>	<p>○ 財務、予算管理、資金管理に関して、適切に運営がなされている。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
3. 保有資産の管理・運用等			
(1) 保有資産全般の見直し			
(実物資産)			
<p>○ 建物、構築物、土地等について、 i) 法人の任務・設置目的との整合性、任務を遂行する手段としての有用性・有効性等、 ii) 事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模の適切性 iii) 現在の場所に立地する業務上の必要性等 iv) 資産の利用度等 v) 経済合理性 といった観点に沿った保有の必要性について(民間等からの賃貸により使用するものについても、これに準じる)</p> <p>○ 上記の検証結果及び財務諸表における減損又はその兆候の状況等を踏まえ、 i) 本来業務に支障のない範囲での有効活用可能性の多寡、 ii) 効果的な処分 といった観点に沿った処分等の検討及び検討結果を踏まえた取組</p> <p>○ 過去の勧告の方向性等において、個別に指摘された資産(施設、宿舍等)の見直しについては、その見直し状況を明らかにする。 また、公共サービス改革基本方針(平成21年7月10日閣議決定)等を受けて官民競争入札を実施した事項についても、その取組状況を明らかにする。</p>	<p>○ 実物資産について、保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用の可能性等の観点からの法人における見直しの状況及び結果についての評価が行われているか。</p> <p>○ 政府方針を踏まえて処分等することとされた実物資産についての処分等の取組状況が明らかにされているか。その上で取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。</p>	<p>○ 小平地区 機構法第8条1項により、小平本館については、国から機構に対して出資された資産であり、大学評価事業や学位授与事業等の業務を実施するために施設を保有している。会議室は打合せや学位授与事業における会議、調査研究事業の研究会等で使用しており、年間平均利用率は約70%、最も利用率の高い月で約90%となっているため、事業を円滑に実施するため必要である。</p> <p>○ 竹橋オフィス 事業仕分け第2弾(前半)における、「会議室の共有化を進める」とする評価結果を受け、他法人との共同使用について文部科学省と機構において対応策について協議中。</p> <p>○ 小平第2住宅 整理合理化計画の指摘を受け、入居者が5割を下回りその改善の見込みがない場合には、売却等の措置を検討することとされているが、昨年度は年間平均で96.2%の入居率である。(項目別評価P26(年度計画V)に記載。)</p> <p>○ 官民競争入札は該当無し</p>	<p>○ 小平地区の本館の利用については、利用効率、必要性等が検証されている。</p> <p>○ 竹橋オフィスの運用に関し、他法人との共同使用について検討が開始されており、今後引き続き注意深く見守る必要がある。</p> <p>○ 小平第2住宅の入居率は年間平均で高い水準である。</p>
(金融資産)			
<p>○ 個別法に基づく事業において運用する資産(以下「事業用資産」という。)について、任務を遂行する手段としての有用性・有効性、事務・事業の目的及び内容等に照らした資産規模の適切性の観点からの見直し及び見直し結果を踏まえた取組</p> <p>○ 事業用資産以外も含め、保有する現金・預金、有価証券等の資産について、負債や年度を通じた資金繰りの状況等を考慮した上で、保有の必要性、保有目的に照らした規模の適切性の観点からの見直し及び見直し結果を踏まえた取組</p> <p>○ 融資等業務以外の債権のうち貸付金について、当該貸付の必要性の検討</p>	<p>○ 金融資産について、保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模の適切性についての評価が行われているか。</p> <p>○ 資産の売却や国庫納付等を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。</p>	<p>「項目別総表 参考資料2 貸借対照表の経年比較」参照</p> <p>○ 有価証券は保有していない。</p> <p>○ 流動資産は約413百万円であり前年度に比べて大きく減少しているが、主な要因として、平成21年度7月に第1期中期目標期間の終了に伴い積立金を全額国庫納付したためであり、内訳は現金及び預金が404百万円、前払費用が6百万円、未収入金が2百万円である。なお、現金及び預金の内訳は運営費交付金債務、未払金、預り金等である。</p>	<p>○ 特段の問題はない。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
(知的財産等)			
<p>○ 実施許諾等に至っていない知的財産について、その原因・理由、実施許諾の可能性、維持経費等を踏まえた保有の必要性の観点からの見直し及び見直し結果を踏まえた取組</p>	<p>○ 特許権等の知的財産について、法人における保有の必要性の検討状況についての評価が行われているか。</p> <p>○ 検討の結果、知的財産の整理等を行うことになった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。</p>	<p>○特許権等の知的財産の積極的な保有については、想定していないところであるが、評価認定書等に使用するロゴマークについて商標登録し、認証評価認定マーク使用要領を定めて、認証評価基準を満たし認定書を受領した大学等への使用許諾を与えている。</p>	<p>○ 特段の問題はない。</p>
(2) 資産の運用・管理			
(実物資産)			
<p>○ 建物、構築物、土地等について、 i)活用状況等 ii)活用が低調な場合は、その原因の明確化及びその妥当性 iii)維持管理経費、施設利用収入等 iv)アウトソーシング等による管理業務の効率化及び利用拡大等による自己収入の向上に係る取組 ※ 民間等からの賃貸により使用するものについても、これに準じる</p>	<p>○ 活用状況等が不十分な場合は、原因が明らかにされているか。その妥当性についての評価が行われているか。</p> <p>○ 実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取組についての評価が行われているか。</p>	<p>○小平地区 機構法第8条1項により、小平本館については、国から機構に対して出資された資産であり、大学評価事業や学位授与事業等の業務を実施するために施設を保有している。会議室は打合せや学位授与事業における会議、調査研究事業の研究会等で使用しており、年間平均利用率は約70%、最も利用率の高い月で約90%となっているため、事業を円滑に実施するために必要である。</p> <p>○竹橋オフィス 事業仕分け第2弾(前半)における、「会議室の共有化を進める」とする評価結果を受け、他法人との共同使用について文部科学省と機構において対応策について協議中。</p> <p>○小平第2住宅 整理合理化計画の指摘を受け、入居者が5割を下回りその改善の見込みがない場合には、売却等の措置を検討することとされているが、昨年度は年間平均で96.2%の入居率である。 (項目別評価P26(年度計画V)に記載。)</p>	<p>○ 小平地区の本館の利用については、利用率、必要性等が検証されている。</p> <p>○ 竹橋オフィスの運用に関し、他法人との共同使用について検討が開始されており、今後引き続き注意深く見守る必要がある。</p> <p>○ 小平第2住宅の入居率は年間平均で高い水準である。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
(金融資産)			
<p>○ 個別法に基づく事業において運用する資金について、運用方針等の明確化及び運用体制の確立</p> <p>○ 融資等業務による債権で貸借対照表計上額が100億円以上のものについて、貸付・回収の実績のほか、貸付の審査及び回収率の向上に向けた取組</p>	<p>○ 資金の運用について、次の事項が明らかにされているか。(iiについては事前に明らかにされているか。)</p> <p>i 資金運用の実績</p> <p>ii 資金運用の基本的方針(具体的な投資行動の意思決定主体、運用に係る主務大臣、法人、運用委託先間の責任分担の考え方等)、資産構成、運用実績を評価するための基準(以下「運用方針等」という。)</p> <p>○ 資金の運用体制の整備状況についての評価が行われているか。</p> <p>○ 資金の性格、運用方針等の設定主体及び規定内容を踏まえて、法人の責任について十分に分析しているか。</p> <p>○ 貸付金、未収金等の債権について、回収計画が策定されているか。回収計画が策定されていない場合、その理由の妥当性についての検証が行われているか。</p> <p>○ 回収計画の実施状況についての評価が行われているか。評価に際し、i)貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii)計画と実績に差がある場合の要因分析を行っているか。</p> <p>○ 回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われているか。</p>	<p>○ 資金の運用については、該当無し</p> <p>○ 融資業務は該当無し</p>	<p>(該当無し)</p>
(知的財産等)			
<p>○ 特許権等の知的財産について、出願・活用の実績及びそれに向けた次の取組</p> <p>i) 出願に関する方針の策定</p> <p>ii) 出願の是非を審査する体制の整備</p> <p>iii) 知的財産の活用に関する方針の策定・組織的な活動</p> <p>iv) 知的財産の活用目標の設定</p> <p>v) 知的財産の活用・管理のための組織体制の整備等</p>	<p>○ 特許権等の知的財産について、特許出願や知的財産活用に関する方針の策定状況や体制の整備状況についての評価が行われているか。</p> <p>○ 実施許諾等に至っていない知的財産の活用を推進するための取組についての評価が行われているか。</p>	<p>○ 特許権等の知的財産の積極的な保有については、想定していないところであるが、評価認定書等に使用するロゴマークについて商標登録し、認証評価認定マーク使用要領を定めて、認証評価基準を満たし認定書を受領した大学等への使用許諾を与えている。</p>	<p>○ 特段の問題はない。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
4. 人件費管理			
<p>○ 給与水準の適正化については、1)職員の在職地域や学歴構成等、2)職員に占める管理職割合、3)国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等、4)その他法人固有の事由、について明らかにする。給与水準が国家公務員よりも高くなっている場合(100以上(年齢勘案))はその理由を明らかにした上で、それぞれの理由について社会一般情勢に適合しているか等その適切性について明らかにする。</p> <p>○ 総人件費改革の取組について(特に平成17年と比べ4%以上の削減に至っていない法人は、その理由を明らかにする。)</p>	<p>○ 国家公務員と比べて給与水準の高い法人について、以下の観点から厳格なチェックが行われているか。</p> <p>○ 給与水準の高い理由及び講ずる措置(法人の設定する目標水準を含む)についての法人の説明が、国民に対して納得の得られるものとなっているか。</p> <p>○ 法人の給与水準自体が社会的な理解の得られる水準となっているか。</p> <p>○ 国の財政支出割合の大きい法人及び累積欠損金のある法人について、国の財政支出規模や累積欠損の状況を踏まえた給与水準の適切性に関する法人の検証状況をチェックしているか。</p> <p>○ 取組開始からの経過年数に応じ取組が順調であるかどうかについて、法人の取組の適切性について検証が行われているか。また、今後、削減目標の達成に向け法人の取組を促すものとなっているか。</p> <p>○ 総人件費改革の取組については、平成17年と比べ4%以上の削減に至っていない法人は特に留意して評価を行い、評価書上で明らかにする。</p>	<p>○ 平成21年度の対国家公務員指数(年齢勘案)は100.1となっている。</p> <p>対国家公務員との比較指数が0.1ポイント高くなった理由としては、国家公務員全体に比べて事務所が地域手当が高い地域(3級地)にあること、また、2級地以上の地域からの人事交流者が多数おり、異動保障受給率は14.9%で国家公務員と比較して0.6%高くなっていることが考えられる。</p> <p>また、対国家公務員比較指数(地域別)で1.2ポイント高くなった要因は、平成21年度は、全国の3級地の過半数の都市で地域手当支給率が10%以下となっているところ、同地域で他に官署指定を受けていた機関及び3級地同支給率の他の都市の経過措置と均衡を図り、地域手当支給率を12%としていることが考えられる。</p> <p>当機構の給与制度は国家公務員に準拠していることから、給与水準は適切と考えており、また、平成18年勧告に伴い国家公務員の地域手当支給割合が改定される平成22年度には、3級地内での格差は解消し、対国家公務員指数は、年齢勘案で100以下、年齢・地域・学歴勘案で100以下になると見込まれている。この達成のため、今後も引き続き国の給与構造改革に準じた給与水準の見直しに取り組む。</p> <p>なお、当機構の支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合87.2%となっているが、職員に占める管理職割合は8.0%であり、国家公務員に比して低い割合となっている。</p> <p>○ 総人件費改革への取組については、平成17年度と比較して13.4%(人事院勧告を踏まえた補正值11.7%)の削減となっている。今後とも、業務量に応じ、職員の適正な配置等に努める。</p>	<p>○ 人件費の管理については、適切に実施されている。</p> <p>○ 総人件費改革への取組については平成17年度との比較で13.4%の削減となっており、目標を十分に達成している。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
(諸手当及び法定外福利費の適切性確保)			
諸手当			
<p>(1) 給与水準に影響する諸手当の適切性 給与水準の適正化に向けて講ずる措置が十分なものとなっているかという観点から、国と異なる諸手当及び法人独自の諸手当を支給する理由、その適切性について明らかにする。</p> <p>(2) 給与水準に影響しない諸手当の適切性 社会一般の情勢に適合したものとなっているかという観点から、国と異なる諸手当及び法人独自の諸手当を支給する理由、その適切性について明らかにする。</p>	<p>○ 諸手当については、2次評価で指摘を受けた法人、独立行政法人評価委員会から指摘を受けた法人については、見直し等の状況について業務実績報告書等で明らかにした上で評価を行い、評価書上で明らかにする。指摘された事項のうち、見直しを行わない事項については、必要に応じて他の独立行政法人における支給状況を踏まえた上で、当該手当を支給する理由を検証し、その適切性について評価書上で明らかにする。</p>	<p>(1) 給与水準に影響する諸手当の適切性 国と異なる諸手当及び法人独自の諸手当は存在しない。</p> <p>(2) 給与水準に影響しない諸手当の適切性 国と異なる諸手当及び法人独自の諸手当は存在しない。</p>	(該当無し)
法定外福利費			
<p>○多くの法人が支出を行っていない又は支出を廃止するよう見直しを行っている状況も踏まえ、国民の理解を得られるものとなっているかという観点から、その適切性を明らかにする。(その際、「独立行政法人のレクリエーション経費について」(平成20年8月4日総務省行政管理局長通知)においては、国費を財源とするレクリエーション経費については支出しないこと、国費以外を財源とする場合でも厳しく見直すこととされていることに留意する。)</p>	<p>○ 法定外福利費については、2次評価で指摘を受けた事項、独立行政法人評価委員会から指摘を受けた事項、「独立行政法人の法定外福利厚生費の見直しについて」(平成22年5月6日総務省行政評価局長通知)を踏まえた見直し等の状況について業務実績報告書等で明らかにした上で評価を行い、評価書上で明らかにする。指摘された事項のうち、見直しを行わない事項については、他の独立行政法人における支給状況を踏まえた上で、当該事項を支給する理由を検証し、その適切性について評価書上で明らかにする。</p>	<p>○平成20年度より、機構内レクリエーションに対する経費の支出は行っていない。</p> <p>○平成21年度福利厚生事業としては、労働安全衛生法に基づく健康診断、法定外健康診断、インフルエンザ予防接種希望者に対する補助、永年勤続表彰を実施したが、2次評価の指摘を受け、平成22年度より永年勤続表彰に係る支出内容の見直しを行うこととしている。</p>	○ 特段の問題はない。

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
5. 契約			
(2次評価における指摘事項)			
<p>(1) 契約に係る規程類 契約に係る規程類の整備の有無及び規程類の整備内容の適切性、行政管理局長事務連絡において要請されている事項の措置状況等について明らかにする。</p> <p>(2) 契約事務手続に係る執行体制や審査体制の確保 法人の業務特性(専門性を有する試験・研究法人等)、契約事務量(契約金額・件数等)及び職員規模などを勘案した上で、当該審査体制等が契約の適正性確保の観点から有効に機能しているか明らかにする。</p> <p>(3) 随意契約見直し計画の実施・進捗状況等 随意契約に対する厳しい批判があることを踏まえ、随意契約見直し計画の実施・進捗状況を明らかにする。</p> <p>(4) 契約の第三者委託 再委託の必要性等について、契約の競争性・透明性の確保の観点から明らかにする。 なお、一般競争入札においても、1者応札で再委託割合が高率(50%以上)となっており、かつ同一の再委託先に継続して再委託がされている案件がある法人については、十分に競争の効果が発揮されているかどうか、適正な履行の確保ができていのかどうかという観点から、1者応札と再委託割合の関係にも留意をしつつ明らかにする。</p> <p>(5) 一般競争入札における1者応札 一般競争入札において制限的な応札条件が設定されていないかなど、競争性・透明性の確保の観点から明らかにする。1者応札の状況を踏まえた上で、その原因等についても明らかにする。</p> <p>(6) 個々の契約の合規性等 関連公益法人との契約について、競争性・透明性の確保の観点から、当該関連公益法人に対する業務委託契約の妥当性について明らかにする。</p>	<p>○行政管理局長事務連絡の主旨を踏まえ、契約の適正化を図る観点から、契約に係る規程類の整備の有無及び規定内容を把握した上で、これらの規程類の整備内容の適切性、行政管理局長事務連絡において要請されている事項の措置状況等について厳格に評価を行うとともに、その結果を評価結果において明らかにする。</p> <p>○法人の業務特性(専門性を有する試験・研究法人等)、契約事務量(契約金額・件数等)及び職員規模などを勘案した上で、当該審査体制等が契約の適正性確保の観点から有効に機能しているかの検証結果について、評価結果において明らかにする。</p> <p>○随意契約に対する厳しい批判があることを踏まえ、法人の取組を加速させるよう、随意契約見直し計画の実施・進捗状況等の検証結果について、引き続き評価結果において明らかにする。</p> <p>○再委託の必要性等について、契約の競争性・透明性の確保の観点からより厳格な検証を行い、必要に応じ、改善方策の検討などを促すとともに、その結果を評価結果において明らかにする。</p> <p>○なお、一般競争入札においても、1者応札で再委託割合が高率(50%以上)となっており、かつ同一の再委託先に継続して再委託がされている案件がある法人については、十分に競争の効果が発揮されているかどうか、適正な履行の確保ができていのかどうかという観点から、1者応札と再委託割合の関係にも留意をしつつ評価をする。</p> <p>○一般競争入札において制限的な応札条件が設定されていないかなど、競争性・透明性の確保の観点からより厳格な検証を行い、必要に応じ改善方策の再検討などを促すとともに、1者応札の状況を踏まえた上で、その原因等についても評価結果において明らかにする。</p> <p>○関連公益法人との契約について、競争性・透明性の確保の観点から、当該関連公益法人に対する業務委託契約の妥当性についての検証結果を評価結果において明らかにする。</p>	<p>(1) ○契約規則を改正し、複数年契約に関する規定及び指名競争によることのできる場合の基準額に関する規定を盛り込んだ。なお契約規則等は、ウェブサイト上で公開している。 ○公募及び企画競争を行う場合についてのマニュアルとして、「公募・企画競争に係る手続等に関する標準マニュアル」を策定した。 (項目別評価P1(年度計画4及び4-①))に記載。 項目別評価P2(年度計画4-②【競争性・透明性の確保】)に記載。)</p> <p>(2) ○21年度より契約監視委員会を設置。 ○内部監査、監事監査及び契約監視委員会による会計処理に関する点検を受け、一般競争入札、公募及び企画競争等の実施に関しても競争性・透明性を担保できるよう留意しつつ実施している。 (項目別評価P2(年度計画4-②【内部監査等】)に記載。)</p> <p>(3) ○「随意契約見直し計画」に基づいて随意契約によるものが真にやむを得ないもの以外、原則として一般競争入札に移行している。また、契約状況についてウェブサイト上に随時公表した。 (項目別評価P1(年度計画4-①))に記載。)</p> <p>(4) ○昨年度に引き続き、再委託について、実績無し。 なお、契約書に再委託を原則禁止とする条項を明記している。</p> <p>(5) ○文部科学省府調達ウェブサイトと機構ウェブサイトの調達情報を相互にリンクして情報提供に努めた。また、複数業者からの応札がされるように業務内容(仕様書)、公告期間、契約締結から業務開始までの準備期間の配慮に努めた。 「1者応札率」(20件、53%) 「平成20年度比」(0.833%減少) (項目別評価P2(年度計画4-②【競争性・透明性の確保】)に記載。)</p> <p>(6) ○関連法人がないため、昨年度に引き続き実績無し。</p>	<p>○適切に実施されているが、一者応札については、引き続き改善に努力することが求められる。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
6. 内部統制			
(法人の長のマネジメント)			
<p>○ 法人における予算・人事等の決定手続き、部局への権限の委任の範囲、法人の長の補佐体制の整備状況等を踏まえ、実質的に法人の長がマネジメントを発揮できる環境が整備されているか明らかにする。</p> <p>○ 組織の役職員に対し、運営方針を示すこと、職員との定期的な対話を行うこと等により、様々な機会を通じて法人のミッションを周知徹底しているか明らかにする。</p> <p>○ 法人のミッション達成を阻害する、組織の内外で発生する課題(リスク)のうち、リスクが顕在化した場合の影響度、発生可能性及び対応に要するコストを評価し、組織全体として取り組むべき重要なものを把握して、それを回避、低減する等の適切な対応を行っているか、また、それを可能とするための仕組みを適切に構築しているか明らかにする。</p> <p>○ 法人の長は、内部統制の現状を適切に把握しているか。また、内部統制の充実・強化に関する課題がある場合には、当該課題に対応するための計画が適切に作成されているか。</p>	<p>○ 法人の長のマネジメントと監事の活動を中心に、現状と評価時点での見直しの方向性を明らかにした上で、課題の指摘や改善を促す。</p> <p>○ 監事監査の結果も踏まえて評価を行う。</p>	<p>○ 機構長が全部署に対して予算ヒアリングを実施し、当該予算の必要性を各部署から聴取の上、機構長の構想を概算要求に直接的に反映させている。</p> <p>○ 人事の決定手続きについては、教員、幹部職員の人事については機構長が個別に理事等と相談の上、決定している。その他の人事については全部署の意向を、各部署人事担当者を通じて総務課にて取りまとめ・調整のうえ、機構長の構想を踏まえ決定している。</p> <p>○ 機構の管理・運営及び業務等に対し企画立案を行うとともに、その実施について必要な連絡調整を行うことを目的として、企画調整会議(機構長、理事、監事、部課長以下各部各課の担当係長、教員を参集)を月例で実施し、事業の実施状況等の報告による情報共有と、管理・運営方針の周知徹底を図っている。</p> <p>○ 自己点検・評価業務を年度計画達成に向けた課題の把握にさらに活用できるよう、様式等の調査方法の変更、調査実施時期見直しを行い、課題の解決及び把握された課題の次年度年度計画の策定への活用を実現している。 (項目別評価P3、年度計画1-(2)【自己点検・評価】に記載。)</p> <p>○ 機構長は予算ヒアリング、自己点検・評価委員会を通じて直接、内部統制の現状を把握しているほか、監事から提出を受けた監査計画とその計画に基づいた監査を経て提出された監事監査報告書からも状況を把握している。</p> <p>○ また監事は業務に関する監査の観点から、自己点検・評価委員会に委員として参画している。</p>	<p>○ 法人の長のマネジメントについては、各評価項目について適切に実施されている。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
(法人の長のマネジメントに係る推奨的な取組)			
<p>○ 法人の長は、部局単位等のマネジメントの単位ごとに、中期目標・中期計画を達成するための行動計画(アクションプラン)を、適切な評価指標とともに設定しているか。</p> <p>○ 法人の長は、アクションプランの実施に係るプロセス及び結果について、適切にモニタリング(例えば法人の長が四半期ごとにヒアリングを行う等)を行い、その結果を次のアクションプランや予算・人事等に反映させているか。</p>	<p>○ 法人の長のマネジメントに係る以下の推奨的な取組の実施状況について評価を行い、評価書上で明らかにする。</p>	<p>○ マネジメントの単位ごとに中期目標・中期計画が設定され、これを達成するための年度計画、さらにその年度計画を達成するために必要とされる成果目標を、詳細な実施計画として、年度計画の策定時に併せて設定している。</p> <p>○ 月例の企画調整会議において事業の実施状況の報告を受けている。また自己点検・評価委員会において、年度計画の進捗状況について1月に調査を実施し、年度計画の達成を阻害する課題を把握。その課題の解決及び把握された課題の次年度計画の策定への活用を実現している。 (項目別評価P3、年度計画1-(2)【自己点検・評価】に記載。)</p> <p>○ 予算については、予算の執行状況について4半期ごとにモニタリングされており、さらに全部署の意向を、会計課とりまとめの上、機構長が全部署に対して予算ヒアリングを実施し、当該予算の必要性を各部署から聴取の上、機構長の構想を概算要求に直接的に反映させている。 (項目別評価P3、年度計画1-(2)【自己点検・評価】に記載。 項目別評価P25(中期計画IV【予算の適切かつ効率的な執行】(2))に記載。)</p>	<p>○ 本機構の業務は基本的には定められた定型を、効果的効率的に実施するものであり、PDCAサイクルを適切に実行することで目標は達成される。</p>
(監事の活動について)			
<p>○ 監事監査において、前述の法人の長のマネジメントについて留意したか。</p> <p>○ 監事監査において把握した改善点等については、必要に応じ、法人の長、関係役員に対し報告しているか。</p>	<p>○ 監事監査の結果も踏まえて評価を行う。</p>	<p>○ 月例で開催される企画調整会議に出席し、機構長の管理・運営方針等に対して、監事の立場から意見を述べている。</p> <p>○ 監事は業務に関する監査の観点から、自己点検・評価委員会に委員として参画し、業務進捗状況等を意見聴取している。</p> <p>○ 監事の監査報告書において、機構長に対して業務の円滑な実施に係る留意事項を指摘している。</p>	<p>○ 監事の活動については、各評価項目について適切に実施されている。</p>

評価項目	評価の観点	評価項目に対する実施状況	委員のコメント
7. 関連法人			
<p>○ 関連法人との契約がある法人について、当該契約の契約方式や応募(応札)条件等を、競争性・透明性の確保の観点から、関連法人に対する業務委託の必要性、契約金額の妥当性について明らかにする。</p>	<p>○ 法人の特定の業務を独占的に受託している関連法人について、当該法人と関連法人との関係が具体的に明らかにされているか。 当該関連法人との業務委託の妥当性についての評価が行われているか。</p> <p>○ 関連法人に対する出資、出えん、負担金等(以下「出資等」という。)について、法人の政策目的を踏まえた出資等の必要性の評価が行われているか。 (注) 関連法人: 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人 (「独立行政法人会計基準」(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会)第103連結の範囲、第114関連会社等に対する特分法の適用、第125関連公益法人等の範囲参照)</p>	<p>○ 関連法人なし</p>	<p>(該当無し)</p>
8. 業務改善のための役職員のイニシアチブ等についての評価			
<p>○ 次のアプローチを注視。 ・法人業務に対する国民のアプローチを把握して、業務改善を図る取組を促すアプローチ。 ・法人における職員の積極的な貢献を促すための取組(例えば、法人の姿勢やミッションを職員に徹底する取組や能力開発のための取組等)を促すアプローチ</p>	<p>○ 法人の業務改善のための具体的なイニシアチブを把握・分析し、評価しているか。</p>	<p>○ 機関別認証評価、法科大学院認証評価については、大学等の評価担当者及び評価者に対してアンケート調査を実施した。検証作業は、アンケートの質問項目の作成、集計、分析、報告書作成を評価事業部と評価研究部により行い、把握した課題については、改善を図る必要があることから、平成21年度においても、検証結果をとりまとめる過程での情報を評価実施担当者等にフィードバックすることにより、説明会、研修会の説明内容を充実するなど活用をした。国立大学法人評価についても大学等の評価担当者及び評価者に対してアンケート調査を実施し、報告書を取りまとめ、国立大学法人等の評価担当者及び評価者に対して送付するとともに、ウェブサイトにも掲載した。 (項目別評価P5(年度計画2-①)に記載。 項目別評価P18(年度計画6-(1)-④)に記載。 項目別評価P20(年度計画6-(2)-④)に記載。)</p> <p>○ 学位取得者に学位記を送付する際にアンケート調査票を同封し、4月期には330人に送付し238人から回答があった。なお、このアンケート調査の項目中の、『「新しい学士への途」の単位の履修方法、学修成果の作成等の説明文は分かりやすいものでしたか』という問いに対して、「必要書類が分かりにくい」等の意見があったことから、平成22年度の「新しい学士への途」の「FAQ」部分において、必要書類に関する記載の充実・改善を行った。 (項目別評価P8(年度計画3-(1)-⑩)に記載。)</p> <p>○ 機構において実践的研修を実施するとともに、外部機関が実施している専門的研修に事務系職員を積極的に参加させ、職員の資質及び能力の向上を図った。 (項目別評価P27(年度計画1-(1)-②)に記載。)</p>	<p>○ 各評価項目について適切に実施されている。 ○ 評価を受ける側に対するアンケートを実施し、その結果を評価実施担当者にフィードバックしていることは評価できる。</p>